

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月16日

【事業年度】 第54期(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	105,481	107,065	109,780	102,737	100,244
経常利益 (百万円)	1,533	1,398	1,155	490	818
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,154	720	208	775	313
純資産額 (百万円)	16,342	16,254	15,507	14,660	14,519
総資産額 (百万円)	50,606	49,759	47,333	45,824	45,566
1株当たり純資産額 (円)	805.21	800.90	764.15	722.09	719.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	204.70	35.51	10.30	38.23	15.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	32.7	32.8	32.0	31.9
自己資本利益率 (%)		4.4			2.2
株価収益率 (倍)		29.4			47.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,251	1,840	1,224	1,256	1,878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	366	927	1,148	290	365
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,390	775	1,454	406	1,174
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,598	6,736	5,358	5,819	6,157
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,122 〔3,508〕	1,183 〔3,509〕	1,154 〔3,558〕	1,161 〔3,456〕	1,144 〔3,408〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	104,501	106,042	108,777	101,885	99,337
経常利益 (百万円)	1,247	1,190	1,185	467	545
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,299	698	49	833	65
資本金 (百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数 (株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額 (百万円)	16,607	16,465	15,854	14,833	14,573
総資産額 (百万円)	48,229	46,990	44,558	43,471	42,954
1株当たり純資産額 (円)	813.35	806.46	776.53	726.54	713.83
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	210.56	34.21	2.43	40.83	3.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.4	35.1	35.6	34.1	33.9
自己資本利益率 (%)		4.2			0.4
株価収益率 (倍)		30.5			227.4
配当性向 (%)		36.5			389.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	925 〔2,643〕	976 〔2,639〕	943 〔2,693〕	942 〔2,607〕	924 〔2,568〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正11年2月に名古屋市中区正木町において中野富七が食料品店「中野商店」を創業したのに始まり、昭和26年3月に法人組織に改組(合資会社ヤマナカ商店 資本金100万円)、昭和32年7月に株式会社ヤマナカを設立し、今日に至っております。

会社設立後、現在までのおもな沿革は次のとおりであります。

昭和32年7月	株式会社ヤマナカ(資本金200万円)設立、社長に中野富七が就任。総合食料品店となる。
昭和35年12月	セルフサービス方式の食料品スーパーマーケットとして正木店を改装。
昭和37年3月	庄内店開店、現在の当社の経営形態たるスーパーマーケットチェーンの第一歩をふみ出す。
昭和51年3月	三重県に出店。
昭和52年6月	株式の額面を50円に変更するために株式会社ヤマナカ(旧中部流通産業株式会社)に合資会社ヤマナカ商店を吸収合併(合併会社の設立日昭和26年3月28日)。
昭和53年5月	サンデイリー株式会社(日配品製造業[連結子会社])設立。
昭和54年5月	本部を名古屋市東区葵三丁目に移転。
昭和54年5月	株式会社マルイと対等合併、店舗数47店舗となる。
昭和54年12月	リトルクック株式会社(現株式会社健康デリカ)(外食事業[連結子会社])設立。
昭和56年2月	名古屋証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和59年11月	衣料部門「エスポ」新設。
昭和60年7月	株式会社アイビー(生花園芸用品販売業[連結子会社])設立。
昭和62年5月	アスティ・スポーツ株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(スポーツクラブ運営業[連結子会社])設立。
昭和62年8月	アスティ開発株式会社(不動産施設管理業)設立。
平成元年4月	新安城商業開発株式会社(不動産施設管理業[持分法適用関連会社])設立。
平成3年4月	本格的ショッピングセンター アルテ岡崎北開設。
平成4年1月	株式会社新乳館(乳製品製造業)設立。
平成7年8月	ヤマナカメンテナンス株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(店舗施設メンテナンス業[連結子会社])設立。
平成9年11月	「食」の専門性を追求した八事フランチ 開設。
平成13年11月	岐阜県に出店。
平成15年9月	デリカ事業部を分割現物出資し、株式会社健康デリカを設立。(旧リトルクック株式会社から社名変更)
平成17年5月	大府東海物流センター開設。
平成21年7月	E D L P(エブリデー・ロー・プライス)のザ・チャレンジハウス太平通(旧アルテ太平通)を新業態改装。
平成21年9月	株式会社新乳館(現株式会社ギバーウインド)の乳製品製造事業を分割し、サンデイリー株式会社が吸収。
平成22年9月	ヤマナカメンテナンス株式会社がアスティ・スポーツ株式会社を吸収合併し、商号をプレミアムサポート株式会社に変更。
平成23年2月	しおなぎ生鮮センター開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヤマナカ)及び、子会社7社、関連会社3社で構成され、小売事業及びそれに附随する小売周辺事業として、外食事業、食品製造及び加工販売、営業資材の供給、不動産の賃貸借、店舗設備等のメンテナンス及び商品配送代行業業を行っております。また、スポーツクラブ事業として、プレミアムサポート(株)がスポーツクラブを運営しております。さらに、その他の事業として、不動産の賃貸借管理の運営を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売事業 …………… 当社がスーパーマーケットチェーンを展開しております。

小売周辺事業 …… (株)健康デリカは、当社の店舗に出店し惣菜品等の販売の他、軽飲食、スナック類の販売等の外食事業を行っており、(株)アイビーが当社の店舗に出店し生花の販売を行っております。

また、当社は(株)アイビーより生花・園芸資材、サンデイリー(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)より日配品、プレミアムサポート(株)より資材・消耗品等の供給を受けております。

その他、商品配送代行業業及び小売事業に附帯する不動産賃貸事業、店舗設備等のメンテナンス並びに喫茶店事業を含めております。

スポーツ …… プレミアムサポート(株)がスポーツクラブを運営しております。

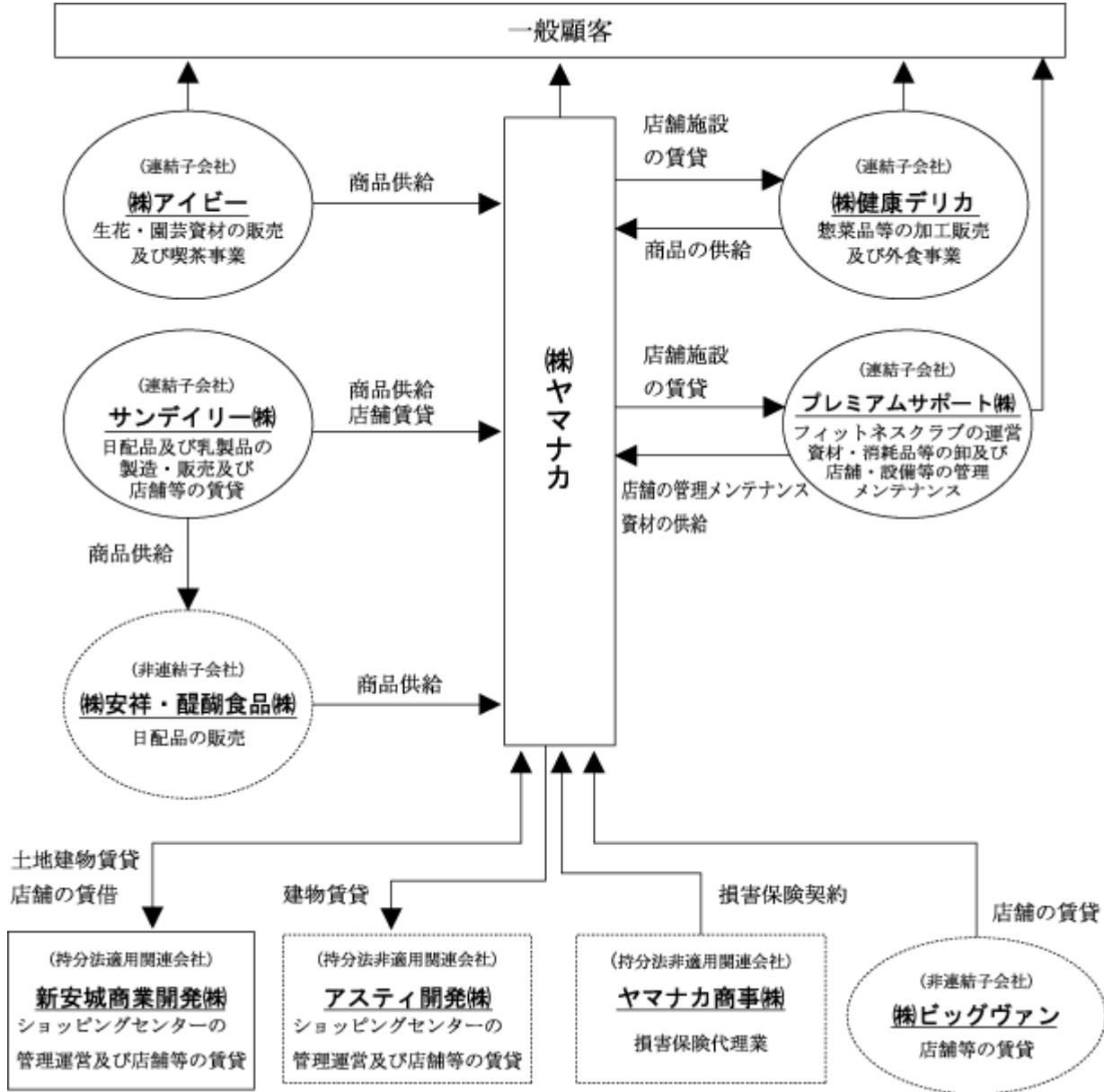
クラブ事業

その他の事業 …… 当社が店舗等を賃貸する不動産管理事業を行っております。また、サンデイリー(株)が神守店の店舗賃貸、(株)ビッグヴァンが小幡店の店舗賃貸等、新安城商業開発(株)が新安城店の店舗等の賃貸借管理を、アスティ開発(株)はアスティ店の店舗賃貸借管理を行っております。

また、ヤマナカ商事(株)は、損害保険代理店を営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) ㈱健康デリカ	名古屋市東区	85	惣菜品等の加工販売 及び外食事業	100.0		役員の兼務 当社の取締役2名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、店舗の一部を賃貸しており ます。
(連結子会社) プレミアムサポート㈱	名古屋市港区	30	資材・消耗品等の卸 及び店舗設備等の管 理メンテナンス スポーツクラブの運 営	100.0		役員の兼務 当社の取締役4名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より資材・消耗品等の 供給を受けており、また、店舗設備等 のメンテナンスを委託しておりま す。
(連結子会社) ㈱アイビー	名古屋市東区	60	生花・園芸資材の販 売及び喫茶事業	100.0		役員の兼務 当社の取締役2名が監査役を兼任し ております。 営業上の取引 当社は、同社より生花・園芸資材の 供給を受けております。 資金援助あり
(連結子会社) サンデリー㈱	愛知県安城市	31	日配品及び乳製品の 製造・販売及び店舗 等の賃貸	19.6 [60.7]	5.6	役員の兼務 当社の取締役3名及び監査役1名が それぞれ取締役・監査役を兼任して おります。 営業上の取引 当社は、同社より日配品及び乳製品 の供給を受けており、また、店舗設備 等を賃借しております。
(持分法適用関連会社) 新城商業開発㈱	愛知県安城市	446	ショッピングセン ターの管理運営及び 店舗等の賃貸	48.8		役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、土地・建物を賃貸しており、 また、同社より建物等を賃借してい る。銀行借入の債務保証あり

- (注) 1 サンデリー㈱の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社とした
ものであります。
- 2 議決権の所有割合の[] (外書)は、緊密な者又は同意している者の所有割合となっております。
- 3 上記会社のうち、有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 4 上記会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	1,085 〔3,337〕
スポーツクラブ事業	23 〔 60〕
全社(共通)	36 〔 11〕
合計	1,144 〔3,408〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人数を8時間換算により算出しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
924 〔2,568〕	41.3	18.4	4,947

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(72名)及び臨時雇用者を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人員を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 名称 全ヤマナカ労働組合
- ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- ハ 結成年月日 昭和47年10月31日
- ニ 組合員数 634人(出向者を含む)
- ホ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下「第2事業の状況」に掲げる営業収益（売上高と営業収入の合計）等については、消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激対策などもあり一部で回復の兆しが見られたものの、円高などの影響による先行き不透明感から雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループが属する小売業界では、お客様の低価格・節約志向が継続し、業種業態を超えた競争激化によるデフレの進行もあり、経営環境はますます厳しさを増しました。

こうしたなか当社グループは、グループ各社が連携と協調を図りつつ、中期経営方針に掲げた「顧客満足経営の実践」、「働き甲斐のある職場の実現」、「個店対応力の向上とチェーンメリットの追求」及び「健全な成長による収益体質の強化」の実現に向けて、積極的かつ継続的に取り組み、経営資源の有効活用と収益性の向上に努めてまいりました。

営業基盤の強化に向けた取り組みでは、新しい都市型店舗の基幹店として4月に則武店（名古屋市市中村区）を新規出店するとともに、既存店舗においては、当社の中核業態であるフランテ館の再構築を図るべく7月に一宮フランテ館（愛知県一宮市）を改装いたしました。また、低価格志向の高まりに対応し、9月に共栄店（愛知県瀬戸市）、10月に三郷店（愛知県尾張旭市）と味美店（愛知県春日井市）をエブリデー・ロー・プライスの「ザ・チャレンジハウス」に業態変更を行ないました。

また、お客様の来店動機を高めるとともに、購買履歴データを活用した販売促進や品揃えの改善を行うことを目的に、ポイントカード「グラッチェカード」を11月から順次店舗に導入してまいりました。

これらの取り組みに加え、更なる高鮮度・高品質商品の提供を実現し、お客様ニーズに高いレベルでお応えできる体制づくりを推進するために、4月に冷凍物流センター（名古屋市港区）、平成23年2月に精肉・鮮魚を一括して店舗に供給する「しおなぎ生鮮センター（生鮮加工センター）」（名古屋市港区）をそれぞれ開設するとともに、物流拠点の構築により配送と店舗オペレーションの効率化を図り、店舗内作業システム改善による稼働時間削減とコントロールの徹底、省エネの取組により消費電力の抑制など全社的な業務の効率化と経費削減に積極的に取り組みました。

更には、当社グループ内における効率的な経営を推進するため、当社連結子会社のヤマナカメンテナンス株式会社とアスティ・スポーツ株式会社は、平成22年9月21日付で前者を存続会社とする吸収合併を行い、社名を新たに「プレミアムサポート株式会社」に変更いたしました。

このような結果、当連結会計年度における営業収益は1,052億48百万円（前期比2.2%減）となりましたが、利益面においては、営業利益6億3百万円（前期比61.4%増）、経常利益8億18百万円（前期比66.9%増）、当期純利益3億13百万円（前期は7億75百万円の当期純損失）となり、増益を確保することができました。

事業の種類別セグメントごとの状況については、以下に記載のとおりであります。

[小売事業部門及び小売周辺事業部門]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業では、お客様のライフスタイルに対応した食生活提案型のスーパーマーケットを目指し、地域の特色を加味した品揃え、商品の企画・提案力、販売戦略の強化などを推進いたしました。店舗では、料理見本などのメニュー提案や実演販売、試食販売などを積極的に展開するとともに、商品の品質・特徴をコメントした販促物による商品訴求など、旬の食材を中心とした主力商品主体の売場づくりとその拡販に努めました。

販促企画では、夕方のピークタイムにおける販売強化策として「ヤマナカ夕市」を充実させるとともに、「日曜半額市」、「火曜・水曜98円セール」、「金曜シニアいきいきセール」など新たな企画も加え、集客力の向上を図りました。

店舗運営面では、パート社員を含めた従業員による小集団活動を活発に行い、好事例の全社発表会などを通じて、売場のレベルアップや店内作業の改善に取り組みました。

小売周辺事業では、惣菜等加工販売の株式会社健康デリカが、弁当や揚げ物の品揃えを強化するとともに、サンデイリー株式会社では、当社との連携を強化し、製販一体となった販売活動を展開しました。

しかしながら、消費低迷や他社との競争激化により、小売事業及び小売周辺事業の営業収益は1,043億21百万円（前期比2.3%減）となりました。

[スポーツクラブ事業]

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、エイベックス・ダンスマスターなど子供向けプログラムの新設・拡大や、新規会員募集イベントの開催など会員増加に向けた取り組みを積極的に展開しました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は、7億28百万円（前期比3.0%増）となりました。

[その他の事業部門]

その他の事業である店舗等不動産の賃貸管理事業の営業収益は、2億81百万円（前期比2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億38百万円増加し61億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、税金等調整前当期純利益又は純損失が前期は6億26百万円の損失であったのに対し、当期において8億99百万円回復し、2億72百万円の利益となった影響により、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加し、18億78百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、差入保証金の返還による収入が減少したことにより前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、3億65百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、社債発行による収入が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加し、11億74百万円となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別営業収益の実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	63,729,627	59.2	62,605,424	59.5	1,124,203	1.8
	グロ サリ	31,013,797	28.8	30,221,558	28.7	792,238	2.6
	リビング・衣料品	7,121,727	6.6	6,493,819	6.2	627,908	8.8
	外食・その他	848,189	0.8	897,142	0.8	48,953	5.8
	配送代行料・ 不動産賃貸料	4,039,374	3.7	4,103,589	3.9	64,215	1.6
小売事業及び小売周辺事業計		106,752,715	99.1	104,321,534	99.1	2,431,181	2.3
スポーツクラブ事業		707,708	0.7	728,788	0.7	21,079	3.0
その他の事業		287,630	0.3	281,891	0.3	5,738	2.0
合計		107,748,054	100.1	105,332,214	100.1	2,415,840	2.2
部門間振替又は消去		97,648	0.1	83,755	0.1	13,893	14.2
営業収益合計		107,650,406	100.0	105,248,459	100.0	2,401,946	2.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別仕入高の実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	46,596,278	60.4	45,863,841	61.6	732,436	1.6
	グローサリー	24,616,477	31.9	23,733,736	31.6	882,741	3.6
	リビング・衣料品	5,356,719	7.0	4,919,611	6.6	437,107	8.2
	外食・その他	523,790	0.7	576,460	0.8	52,670	10.1
小売事業及び小売周辺事業計		77,093,266	100.0	75,093,650	100.0	1,999,615	2.6
スポーツクラブ事業		21,131	0.0	22,242	0.0	1,110	5.3
仕入高合計		77,114,397	100.0	75,115,892	100.0	1,998,505	2.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営環境は、東日本大震災の影響による景気の冷え込みや消費者心理の悪化を背景に、お客様の節約志向が一層強まるとともに、競合他社との販売競争が激化するなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社は、中期経営計画のテーマを引き続き取り組み、他社との差別化を図り、お客様の多様化するニーズに的確に対応するために、パート社員を含めた全員参画型の店舗運営を推進し、地域特性やライフスタイルの変化に対応した品揃えやメニュー提案など、主婦の視点を取り入れた売場づくりに積極的に取り組んでまいります。

営業課題では、レギュラー業態の「ヤマナカ」・「フランテ館」を軸として、上質業態の「フランテ」、エブリデー・ロー・プライス業態の「ザ・チャレンジハウス」を加えた3業態をベースに、それぞれの地域特性に合わせた品揃え、販売手法を改善し続けることにより、地域でのシェアを高めてまいります。また、ザ・チャレンジハウスを除く全店共通のポイントカード「グラッチェカード」を活用した新たな販促手段の導入や、購買履歴データに基づく売場改善を通じて、お客様からの支持率向上を図ってまいります。

効率課題では、省力什器の導入や店舗内作業の標準化などローコストオペレーションによる作業編成システムづくりに取り組むとともに、「しおなぎ生鮮センター」の機能を最大化することで作業効率の改善を含めた生産性の向上を図ってまいります。

これらの取組課題を着実に実行しながら、安全・安心で鮮度の良い商品をお値打ちに提供し、お客様に気楽に買い物をしていただける店づくりを行うことによって、地域の皆様から親しまれ、信頼されるスーパーマーケットの実現を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、実際と異なる可能性があります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における低減に努め事業活動を行っておりますが、これらすべてのリスクを完全にコントロールするものではありません。

(1) 景気動向等の影響によるリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などに基づき事業計画を立てておりますが、想定を超える経済情勢の変化や異常気象による予想外の消費行動の変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化によるリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストア状況にありますが、引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。このような状況下、当社グループは競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性のリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。消費者庁が設置され食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、食品の衛生管理、品質管理をより強固なものとするために生鮮加工センターを稼働させ、お客様が安全・安心、信頼してお買物いただける店づくりを心掛けております。しかしながら、口蹄疫や鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生した場合や、毒物混入等の予期せぬ事件・事故の発生により社会的信用が低下した場合、お客様の食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故によるリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震にかかわる地震防災対策強化地域に含まれております。地震・台風等の大規模自然災害や、予期せぬ事故や犯罪等による火災・システム障害が発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えてはおりますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、大規模小売店舗立地法をはじめ、食品衛生法、JAS法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規、雇用等に関わる各種の法令・規制等の適用を受けております。当社グループとして全社コンプライアンス・プログラムに基づき法令・規則等の周知を図り法令遵守を徹底していますが、万一法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の減損によるリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競合店の発生や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく下落した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合は、減損損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護のリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報管理につきましては個人情報保護に関する法律に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合は、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟事件発生リスク

当社グループは仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」で記載のとおり、営業収益は1,052億48百万円、営業利益は6億3百万円、経常利益は8億18百万円、当期純利益は3億13百万円となりました。

営業収益は、個人消費の冷え込みや業種業態を超えた競争激化によるデフレの進行もあり、前連結会計年度と比べ24億1百万円減少し、1,052億48百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度と比べ19億75百万円減少し、750億92百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、6億56百万円減少し、295億51百万円（前期比2.2%減）となりました。これは、全社をあげての業務の効率化と経費削減実施の結果によるものであります。

その結果営業利益は、6億3百万円（前期比61.4%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が5億68百万円、営業外費用が3億54百万円となり、経常利益は8億18百万円（前期比66.9%増）となりました。

特別利益1億21百万円の内、主なものは負ののれん発生益1億16百万円であります。また、特別損失6億66百万円の内、主なものは減損損失3億85百万円であります。

その結果、税金等調整前当期純利益は、2億72百万円となり、法人税等及び少数株主損失を控除後の当期純利益は、3億13百万円（前期は7億75百万円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の減価償却により、前連結会計年度末と比べて2億58百万円減少し、455億66百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加により前連結会計年度末と比べて5億65百万円増加し、119億23百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却により、前連結会計年度末に比べて8億4百万円減少し、335億87百万円となりました。

負債につきましては、社債及び借入金を8億16百万円圧縮したこともあり、前連結会計年度末に比べて1億16百万円減少し、310億46百万円となりました。

純資産につきましては、有価証券評価差額の減少により、前連結会計年度末と比べて1億41百万円減少し、145億19百万円となり、自己資本比率は31.9%（前期比0.1ポイント減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1〔業績等の概要〕」に記載しております。

第3 【設備の状況】

以下、「第3設備の状況」に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、14億60百万円であります。

新店投資として、平成22年4月に則武店（名古屋市中村区）を開設するとともに、平成23年2月には、しおなぎ生鮮センター（名古屋市港区）を開設いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋地区 白土フロンテ館 (名古屋市緑区) ほか26店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	3,748,169	4,389,562 (26,634) [69,630]	92,143	206,475	8,436,350	289 [875]
岐阜・尾張地区 ザ・チャレンジハ ウス三郷 (愛知県尾張旭市) ほか14店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,594,941	1,339,362 (17,092) [77,588]	8,596	124,970	3,067,871	142 [429]
西三河地区 知多フロンテ館 (愛知県知多市) ほか15店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,187,613	1,671,065 (19,709) [55,282]	54,863	103,943	3,017,486	171 [549]
東三河地区 豊橋フロンテ館 (愛知県豊橋市) ほか6店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	842,249	953,668 (16,514) [45,430]	37,931	67,728	1,901,577	89 [291]
三重地区 アルテ津新町 (三重県津市) ほか3店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	438,480	460,993 (8,063) [35,045]		13,819	913,294	37 [110]
本部 (名古屋市東区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	6,031	27,129 (1,352) [1,015]	14,927	13,296	61,384	167 [25]
物流センター しおなぎ生鮮セン ター (名古屋市港区) ほか1ヶ所	小売事業 及び小売 周辺事業	配送 センター	271,497	() [495]	401,556	40,541	713,595	29 [41]
賃貸借物件 その他	その他の 事業	賃貸借店 舗 その他	382,982	52,442 (1,021) [32,099]		182	435,606	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の〔 〕(外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の〔 〕(外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新中島フロンテ館 (名古屋市中川区) ほか68店及び物流セン ター・本部	電子計算機及び その周辺機器並び に店舗作業設備等	5	98,983	205,362

(2) 国内子会社

(平成23年3月20日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)健康デリカ 白土店 (名古屋市緑区) ほか51店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	10,336	() []		20,493	30,829	120 [512]
プレミアムサポ- ト(株) 本社事務所 (名古屋市港区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	3,163	() []		13,931	17,094	13 [136]
プレミアムサポ- ト(株) 本部店 (名古屋市千種区) ほか2店	スポーツ クラブ 事業	店舗	221,328	() []	15,958	40,816	278,103	23 [60]
(株)アイビー 花き流通センター (愛知県長久手町) ほか28店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗及び 配送セン ター	115,761	253,055 (5,120) []	6,930	7,141	382,888	36 [70]
サンデイリー(株) 本社工場 (愛知県安城市) ほか3工場	小売事業 及び小売 周辺事業	工場	190,635	() [7,297]		114,542	305,178	28 [62]
サンデイリー(株) 神守店 (愛知県津島市)	その他 の事業	賃貸店舗	275,444	805,335 (9,307) []			1,080,779	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の [] (外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の () (外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月21日～ 平成7年3月20日(注)	89	20,425	52,999	4,220,618	52,982	5,766,230

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		22	3	378	1		923	1,327	
所有株式数(単元)		69,759	151	84,324	11		49,886	204,131	12,118
所有株式数の割合(%)		34.18	0.07	41.31	0.00		24.44	100	

(注) 自己株式9,190株のうち91単元(9,100株)は「個人その他」の欄に、90株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,480	7.25
サンデイリー株式会社	愛知県安城市宇頭茶屋町南裏81-1	1,152	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,020	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
株式会社ギバーウインド	名古屋市天白区八幡山201-1	763	3.74
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	514	2.52
中野洋子	名古屋市天白区	512	2.51
計		8,439	41.31

(注) 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	
単元未満株式	普通株式 12,118		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,040	

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	9,100		9,100	0.04
計		9,100		9,100	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	429	346,994
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し請求)	80	92,605		
保有自己株式数	9,190		9,190	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当金の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円25銭（中間配当金を含め年間配当金は12円50銭）といたしました。

内部留保につきましては、キャッシュ・フローの状況を考慮しながら、持続的な成長を図るための新店・改装投資を始め、グループのインフラ整備のためのIT・物流投資、人材育成のための教育投資など、財務体質強化と企業価値向上のために有効に活用させていただきます。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月29日 取締役会	127,600	6.25
平成23年6月15日 定時株主総会	127,600	6.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,260	1,300	1,098	1,120	1,020
最低(円)	1,010	1,030	860	853	687

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	890	819	800	777	777	780
最低(円)	810	735	730	737	740	687

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		中野 義久	昭和31年5月12日生	昭和57年8月 昭和60年3月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年4月 平成9年5月 平成19年3月	東一東京青果(株)に入社 当社に入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長に就任 アステイ開発(株)代表取締役就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役社長執行役員に就任 (現任)	(注)3	500
取締役常務 執行役員	管理本部長	佐藤 司	昭和30年11月3日生	昭和54年4月 平成16年1月 平成18年1月 平成18年2月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年6月 平成22年3月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) に入社 同行堀留支店長 当社に入社 当社財務部長 当社取締役就任 当社企業リスク管理部長兼総務部担 当兼秘書室担当 当社管理本部長に就任 当社取締役常務執行役員管理本部長 に就任(現任)	(注)3	1
取締役常務 執行役員	関連会社 統括本部長	竹村 信一郎	昭和28年1月6日生	昭和52年8月 平成7年2月 平成13年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年7月 平成22年6月	当社に入社 当社店舗運営部第二ブロック長 当社店舗運営部副部長 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社開発部長に就任 アステイ・スポーツ(株)(現プレミアム サポート(株))代表取締役に就任 当社取締役常務執行役員関連会社統 括本部長に就任(現任)	(注)3	4
取締役常務 執行役員	営業本部長兼 商品部長	平山 逸美	昭和29年11月23日生	昭和52年3月 平成8年2月 平成9年10月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年9月	当社に入社 当社店舗運営部第三ブロック長 当社商品統括部水産部チーフマネ ジャー 当社商品部生鮮部チーフバイヤー兼 水産担当チーフバイヤー 当社執行役員商品部生鮮部長兼水産 チーフバイヤー 当社執行役員商品部長 当社執行役員営業本部長兼商品部長 当社取締役就任 当社営業本部長に就任 当社取締役常務執行役員営業本部長 に就任 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼商品部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	開発部長	小川 達也	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 平成18年10月 平成20年5月 平成21年3月 平成21年6月 平成22年3月 平成22年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)に入社 同行名古屋営業部長 同行本部審議役 当社に入社 当社執行役員社長付部長に就任 当社執行役員開発部長に就任 当社取締役執行役員開発部長に就任 (現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	営業企画 部長	中野 孝彦	昭和37年4月4日生	昭和60年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)に入行 平成元年4月 当社に入社 平成16年10月 当社フロンテ館ブロック長 平成17年3月 当社第四ブロック長 平成18年2月 当社執行役員経営企画室経営戦略担当部長 平成18年6月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員特命担当部長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社関連会社統括部長に就任 平成22年3月 当社取締役執行役員営業企画部長に就任(現任)	(注)3	202
取締役 執行役員	フロンテ 運営部長	松永安正	昭和28年4月10日生	昭和51年3月 当社に入社 平成14年3月 当社フロンテブロック長兼商品部長付商品開発担当 平成16年3月 当社フロンテ事業部担当ブロック長 平成18年2月 当社執行役員フロンテ事業部長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社商品統括部長兼フロンテ事業部長に就任 平成21年9月 当社取締役執行役員商品部長に就任 平成22年9月 当社取締役執行役員フロンテ運営部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	店舗運営 部長	大原 徹	昭和32年2月13日生	昭和54年3月 当社に入社 平成16年6月 当社尾張岐阜ブロック長 平成17年3月 当社第二ブロック長 平成18年2月 当社執行役員店舗運営部長 平成21年2月 当社執行役員SM事業部長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社SM事業部長兼ひまわり事業部担当 平成21年9月 当社取締役執行役員店舗運営部長に就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役		安田 辰夫	昭和27年12月26日生	昭和50年3月 当社に入社 平成13年3月 当社店舗運営部第二ブロック長 平成14年9月 当社商品部ディリーフーズ部チーフパイヤー 平成15年6月 当社商品部GLD部チーフパイヤー兼ディリーフーズ部チーフパイヤー 平成16年6月 当社人事部長 平成16年7月 当社執行役員人事部長 平成19年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		杉本 孝司	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 日東工業㈱に入社 平成元年6月 同社取締役総務部長兼経営企画室長 平成5年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成16年3月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		高橋 勝弘	昭和18年12月20日生	昭和46年4月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和63年7月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成9年8月 公認会計士・税理士高橋勝弘会計事務所開業(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
計						715

- (注) 1 . 常勤監査役杉本孝司、監査役高橋勝弘は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在17名であります。
- 3 . 平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 取締役執行役員中野孝彦は、代表取締役社長執行役員中野義久の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア. 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を目指す中で、「経営環境の変化への適切かつ迅速な対応」「意思決定の責任と透明性の確保」「企業グループ全体としての経営効率の向上と成長志向」「各種法令・ルール・社会規範を遵守する企業姿勢」を重視し、そのための組織体制と株主を始めとするステークホルダーとの良好な関係を構築することが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

イ. 現状の企業統治体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役8名中に社外取締役はおりませんが、監査役3名中2名が社外監査役であります。業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また、当社は職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。なお、取締役会は、原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役の職務執行を監査しております。また、当社は、監査役会を組織し、監査方針及び監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役及び取締役と定期的に面談を実施して意見交換を行い、会計監査人及び内部監査室及び内部統制担当と連携をとり、監査を実施しております。

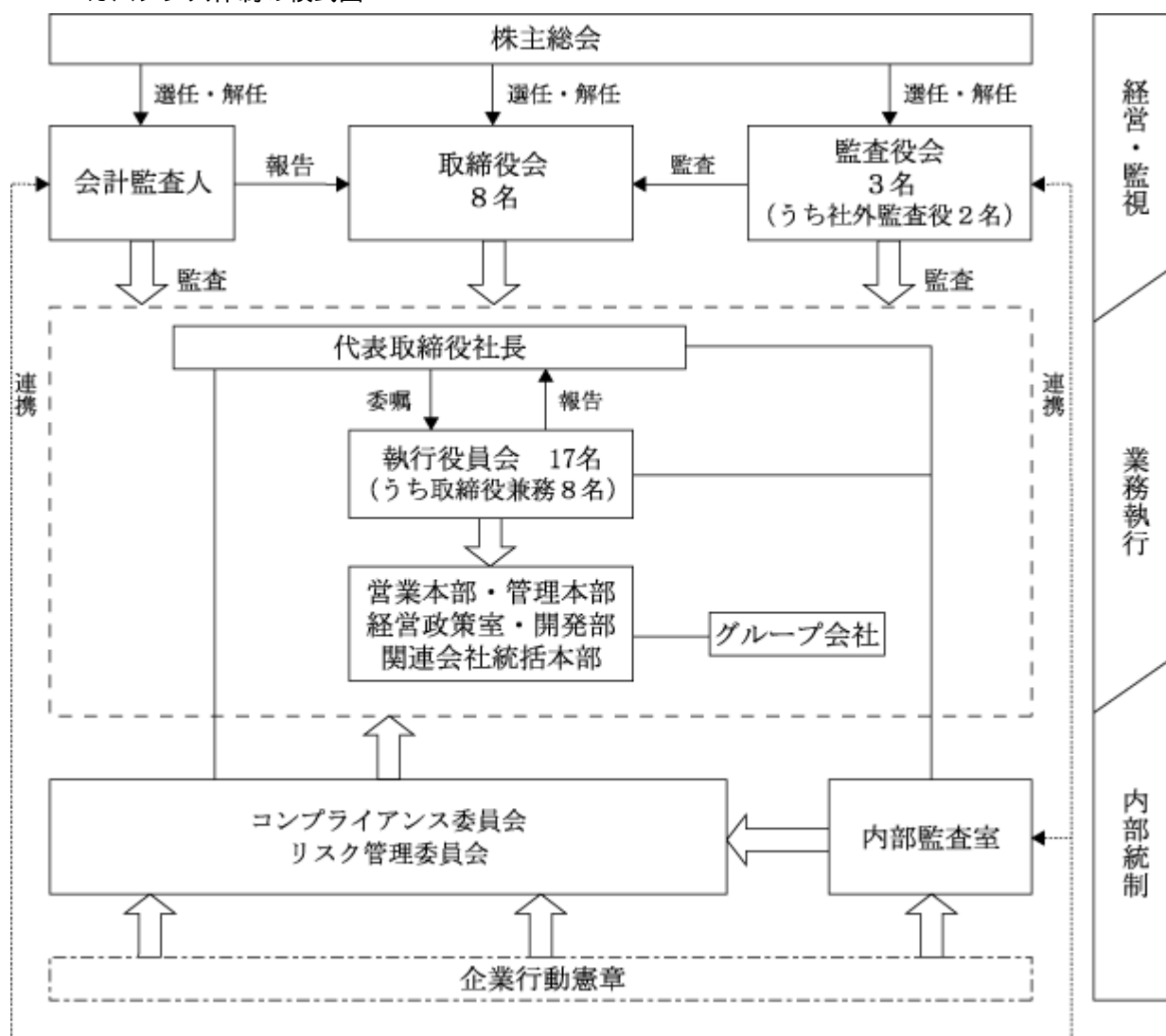
ウ. 現状の企業統治体制を選択している理由

当社は、監査役会設置会社として社外監査役2名を株式会社名古屋証券取引所の規則に定める独立役員として指定し届け出ております。社外の立場からの経営のチェックという観点からは、これらの社外監査役による監査を実施することにより、客観性及び中立性を確保しております。

各監査役は当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が経営関連の重要な会議に出席し、コンプライアンス・リスク予防面での漏れがないかどうかといった立場から経営監視するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、遵法性と適正性の観点から職務の遂行状況の把握に努めております。

また、経営監視機能の面では、社外監査役を含む監査役会が内部監査室及び会計監査人と連携して取締役の職務執行を厳正に監査することによって、十分に機能する体制が整備できていると判断しております。

エ. ガバナンス体制の模式図



オ. 内部統制システムの整備の状況

「健全なコーポレート・ガバナンスを確立し、リスクマネジメントと一体となった内部統制システムを構築し機能させることは、企業が継続的かつ健全に成長し、社会的責任を果たすための土台であり、収益力や競争力の向上を含め、企業価値の向上にもつながるものである。」このような基本ルールを見直し整備した上で、有効に運用できるシステムづくりを進めております。

なお、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会はグループ企業と合同で定期的を開催すると同時に、“企業行動憲章”を記載した「元気の泉」と称する小冊子ならびにコンプライアンス・マニュアルとして「まもる君の行動ガイドブック」を全従業員に配付・携行させております。

カ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理体制に関する規程を整備し、それに基づきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は定期的を開催し、内部監査室とも連携し各部署の日常的リスク管理状況を監査すると同時に、不測の事態が発生した場合の損害の拡大防止及び損害を最小限に止める体制を整えております。

キ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

ア．内部監査

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は3名で構成し、業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務の有効性、法令等の遵守について、定期・随時に監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制に関して整備状況・運用状況の監査を実施しております。

なお、監査結果に関しては定期的に取り締役会・執行役員会に報告を実施しております。

イ. 監査役監査

当社は、監査役設置会社であり、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成しております。監査役監査については、監査役会が監査の方針、監査計画等を定め、各監査役は監査役会が定めた監査役監査実施基準に準拠して、取締役及び内部監査室等と意思疎通を図り、情報収集及び監査の環境整備に努めております。監査役と内部監査室の連携状況は、月1回定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の遵法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社グループとの人間関係、資本関係、その他取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役の杉本孝司は、日東工業株式会社の取締役副社長等を歴任し、経営者としての豊富な経験と深い知見を有しております。また社外監査役の高橋勝弘は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、経理・財務に精通し深い専門知識と広い見識を有しております。両名とも当社との関係において独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場で、経営等の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督することができる人物であります。

社外監査役は、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的に監視ができるものと考えております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。なお、当社は社外監査役2名を独立役員に指定しております。

役員報酬等

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	10名	90,183千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	24,036千円 (13,776千円)
合計	13名	114,219千円

役員報酬等については、総額のみ開示しております。上記取締役の支給人員ならびに報酬等の額には、平成22年6月16日開催の第53回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名分を含んでおります。また、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人相当額は含まれてはおりません。なお、社外監査役が上記報酬等の額のほか、当社の子会社から受けた役員としての報酬額は600千円であり、

役員報酬等の額は、平成17年6月15日開催の第48回定時株主総会決議において、取締役の報酬額は年額170百万円以内、平成15年6月17日開催の第46回定時株主総会決議において、監査役の報酬額は年額45百万円以内とされております。

各取締役の報酬については、取締役会が決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。なお、取締役の報酬は、役位毎に職責に応じて定めており、毎年当社の経営成績及び取締役の業績等を勘案して見直すこととしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,545,804千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	530,400	404,695	企業価値向上のため
三菱UFJリース(株)	69,600	219,936	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	143,990	営業上の取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	80,000	114,720	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	40,000	74,120	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)名古屋銀行	254,000	62,230	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)セリア	308	56,795	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ジーフット	69,500	54,488	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	340	45,832	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	45,815	営業上の取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務を執行した公認会計士は服部則夫、内山隆夫の2名であり、ともに勤続監査年数は7年以内であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等11名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

八．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	657	27,500	
連結子会社				
計	26,500	657	27,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模及び特性、並びに監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月21日から平成22年3月20日まで)及び当事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,921,396	6,265,827
売掛金	713,553	893,839
商品及び製品	2,394,104	2,415,304
仕掛品	1,106	378
原材料及び貯蔵品	38,422	34,957
繰延税金資産	396,139	338,190
その他	1,895,857	1,977,207
貸倒引当金	2,930	2,662
流動資産合計	11,357,650	11,923,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 28,755,343	² 28,767,073
減価償却累計額	18,863,963	19,479,254
建物及び構築物(純額)	9,891,380	9,287,819
機械装置及び運搬具	3,058,463	3,099,363
減価償却累計額	2,598,984	2,682,459
機械装置及び運搬具(純額)	459,479	416,903
工具、器具及び備品	4,463,425	4,285,274
減価償却累計額	3,981,122	3,935,087
工具、器具及び備品(純額)	482,302	350,186
土地	² 9,974,184	² 9,952,615
リース資産	228,621	724,661
減価償却累計額	27,123	91,755
リース資産(純額)	201,498	632,905
建設仮勘定	43,348	-
有形固定資産合計	21,052,193	20,640,431
無形固定資産		
借地権	798,223	790,361
その他	46,950	34,542
無形固定資産合計	845,174	824,904
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,191,403	^{1, 2} 2,135,706
差入保証金	² 8,941,938	² 8,786,549
繰延税金資産	9,639	178,886
その他	1,467,089	1,137,128
貸倒引当金	115,231	115,878
投資その他の資産合計	12,494,839	12,122,392
固定資産合計	34,392,207	33,587,727
繰延資産		
社債発行費	74,274	55,318
繰延資産合計	74,274	55,318
資産合計	45,824,132	45,566,090

	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,848,832	2 6,060,764
短期借入金	2 3,605,000	2 3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,995,834	2, 3 3,435,834
1年内償還予定の社債	1,311,000	725,000
未払費用	1,249,045	1,249,577
未払法人税等	188,760	188,092
未払消費税等	116,362	-
賞与引当金	336,686	333,606
ポイント引当金	23,654	29,788
店舗等閉鎖損失引当金	-	89,533
その他	1,493,844	1,689,495
流動負債合計	16,169,021	16,906,691
固定負債		
社債	3,925,000	3,500,000
長期借入金	2 8,670,914	2, 3 7,925,080
リース債務	-	667,950
繰延税金負債	116,510	24,837
退職給付引当金	497,097	586,486
長期預り保証金	1,299,164	1,235,740
役員退職慰労引当金	56,650	-
その他	429,191	199,771
固定負債合計	14,994,527	14,139,866
負債合計	31,163,548	31,046,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	5,079,975	5,153,134
自己株式	2 758,718	2 902,991
株主資本合計	14,308,105	14,236,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,478	282,540
評価・換算差額等合計	352,478	282,540
純資産合計	14,660,583	14,519,532
負債純資産合計	45,824,132	45,566,090

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	102,737,709	100,244,762
売上原価	77,068,444	75,092,848
売上総利益	25,669,265	25,151,914
営業収入	4,912,696	5,003,696
営業総利益	30,581,961	30,155,611
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,540,810	1,416,592
配送費	2,870,367	2,859,562
給料及び賞与	12,413,196	12,121,588
賞与引当金繰入額	330,789	328,146
福利厚生費	1,495,368	1,538,092
退職給付費用	426,125	407,551
水道光熱費	2,110,261	2,104,117
地代家賃	4,053,326	4,157,955
減価償却費	1,187,151	1,060,902
その他	3,780,531	3,557,334
販売費及び一般管理費合計	30,207,928	29,551,844
営業利益	374,033	603,766
営業外収益		
受取利息	25,374	27,816
受取配当金	35,830	37,530
持分法による投資利益	17,254	15,502
オンライン手数料	350,503	361,604
その他	102,891	126,327
営業外収益合計	531,854	568,781
営業外費用		
支払利息	308,621	293,649
社債発行費償却	25,476	25,172
その他	81,621	35,535
営業外費用合計	415,720	354,357
経常利益	490,167	818,191
特別利益		
固定資産売却益	1 23	1 5,297
負ののれん発生益	-	116,301
貸倒引当金戻入額	5,648	78
特別利益合計	5,672	121,677

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
特別損失		
固定資産売却損	2 39	-
固定資産除却損	3 62,380	3 34,722
減損損失	4 1,016,455	4 385,606
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	-	89,533
固定資産臨時償却費	-	70,694
役員退職慰労金	40,636	13,740
その他	3,127	72,666
特別損失合計	1,122,639	666,963
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	626,799	272,905
法人税、住民税及び事業税	156,695	139,056
法人税等調整額	10,348	159,327
法人税等合計	167,043	20,270
少数株主損失()	17,914	20,815
当期純利益又は当期純損失()	775,929	313,992

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,618	4,220,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
前期末残高	6,093,128	5,079,975
当期変動額		
剰余金の配当	234,659	240,803
当期純利益又は当期純損失()	775,929	313,992
自己株式の処分	-	30
連結子会社除外に伴う変動額	2,564	-
当期変動額合計	1,013,153	73,159
当期末残高	5,079,975	5,153,134
自己株式		
前期末残高	856,219	758,718
当期変動額		
自己株式の取得	348	346
自己株式の処分	-	92
自己株式のその他の変動額	270,239	144,017
連結子会社除外に伴う変動額	368,088	-
当期変動額合計	97,501	144,272
当期末残高	758,718	902,991
株主資本合計		
前期末残高	15,223,757	14,308,105
当期変動額		
剰余金の配当	234,659	240,803
当期純利益又は当期純損失()	775,929	313,992
自己株式の取得	348	346
自己株式の処分	-	62
自己株式のその他の変動額	270,239	144,017
連結子会社除外に伴う変動額	365,524	-
当期変動額合計	915,651	71,113
当期末残高	14,308,105	14,236,992

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283,978	352,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,499	69,937
当期変動額合計	68,499	69,937
当期末残高	352,478	282,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	283,978	352,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,499	69,937
当期変動額合計	68,499	69,937
当期末残高	352,478	282,540
純資産合計		
前期末残高	15,507,735	14,660,583
当期変動額		
剰余金の配当	234,659	240,803
当期純利益又は当期純損失（ ）	775,929	313,992
自己株式の取得	348	346
自己株式の処分	-	62
自己株式のその他の変動額	270,239	144,017
連結子会社除外に伴う変動額	365,524	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,499	69,937
当期変動額合計	847,152	141,051
当期末残高	14,660,583	14,519,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	626,799	272,905
減価償却費	1,253,594	1,126,786
減損損失	1,016,455	385,606
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,593	378
賞与引当金の増減額(は減少)	156,027	3,080
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,787	89,389
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	260,532	56,650
受取利息及び受取配当金	61,205	65,346
支払利息	308,621	293,649
持分法による投資損益(は益)	17,254	15,502
固定資産売却損益(は益)	15	5,297
固定資産除却損	62,380	34,722
固定資産臨時償却費	-	70,694
売上債権の増減額(は増加)	577	180,286
たな卸資産の増減額(は増加)	39,999	17,006
仕入債務の増減額(は減少)	397,505	211,931
負ののれん発生益	-	116,301
その他	353,978	246,855
小計	1,521,492	2,273,447
利息及び配当金の受取額	39,272	39,655
利息の支払額	279,787	287,369
法人税等の支払額	24,127	146,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,851	1,878,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	43,000
定期預金の払戻による収入	20,900	37,000
有形固定資産の取得による支出	619,580	635,115
有形固定資産の売却による収入	2,033	8,757
無形固定資産の取得による支出	900	850
投資有価証券の取得による支出	50,000	46,835
差入保証金の差入による支出	386,536	290,126
差入保証金の回収による収入	855,529	666,700
預り保証金の受入による収入	58,073	37,567
預り保証金の返還による支出	115,032	109,934
その他	49,060	10,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,573	365,381

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	180,000	500,000
長期借入れによる収入	3,870,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	3,079,692	2,055,834
社債の発行による収入	1,071,958	293,782
社債の償還による支出	1,822,000	1,311,000
リース債務の返済による支出	28,113	107,355
自己株式の取得による支出	348	346
自己株式の売却による収入	-	62
配当金の支払額	235,100	240,975
少数株主への配当金の支払額	3,240	3,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,534	1,174,966
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	559,743	338,431
現金及び現金同等物の期首残高	5,358,710	5,819,396
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	99,056	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,819,396	6,157,827

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5 社 (株)健康デリカ (株)アイビー アスティ・スポーツ(株) ヤマナカメンテナンス(株) サンデイリー(株) 株式会社新乳館は、平成21年9月21日付で株式会社ギバーウインドに商号変更し、乳製品の製造・販売及び店舗等の賃貸事業を分割し、連結子会社のサンデイリー株式会社へ譲渡いたしました。なお株式会社ギバーウインドについては、当社の実質的な支配関係がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4 社 (株)ビッグヴァン ヤマナカ商事(株) (株)安祥 醍醐食品(株) 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4 社 (株)健康デリカ (株)アイビー プレミアムサポート(株) サンデイリー(株) 連結子会社であるヤマナカメンテナンス株式会社は、平成22年 9月21日付で連結子会社であったアスティ・スポーツ株式会社を吸収合併し、社名をプレミアムサポート株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3 社 (株)ビッグヴァン (株)安祥 醍醐食品(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1 社 新安城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1 社 アスティ開発(株) 持分法を適用しない理由 小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4 社 (株)ビッグヴァン ヤマナカ商事(株) (株)安祥 醍醐食品(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1 社 新安城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 2 社 アスティ開発(株) ヤマナカ商事(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 3 社 (株)ビッグヴァン (株)安祥 醍醐食品(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(サンデイリー(株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果従来の方法に比べ営業利益、経常利益はそれぞれ10,687千円多く計上され、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 同左</p> <p> ロ 時価のない有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 同左</p> <p>原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(サンデイリー(株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～10年</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>無形固定資産及び長期前払費用 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法を採用 しております。 なお、所有権移転外ファイナ ンス・リース取引のうちリース取 引開始日が平成21年3月20日以 前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたり均等額 を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るために、一般債権については、 貸倒実績率による計算額を、貸 倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるた めに、支給見込額に基づき当連 結会計年度負担額を計上して おります。</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フランテ現金ポイン トカード会員に付与したポイン トの使用に備えるため、当連結 会計年度末において将来使用さ れると見込まれる額を計上して おります。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく 定額法</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 グラッチェカード及びヤマナカ ・フランテ現金ポイントカード 会員に付与したポイント及び満 点グラッチェ買物券の使用に備 えるため、当連結会計年度末に おいて将来使用されると見込ま れる額を計上しております。</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損 失に備えるため、今後発生する と見込まれる損失額を店舗等閉 鎖損失引当金として計上して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社を除く連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打切り支給することが決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額を、流動負債のその他に139,050千円、固定負債のその他に102,625千円をそれぞれ計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 借入金及び 金利スワップ 借入金の利息</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準の一部改正」(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、各社の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打切り支給することが決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額を、固定負債のその他に51,819千円計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、これらの会計基準等を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、2,343,837千円、678千円、48,982千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(前連結会計年度 35,925千円)、「固定資産売却損」(前連結会計年度3,603千円)として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益(は益)」に含まれる「固定資産売却益」は23千円、「固定資産売却損」は39千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」は前連結会計年度は独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の資産・負債の増減額」は297,811千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「社債発行による収入」(前連結会計年度800,000千円)、「社債手数料の支払」(前連結会計年度 26,974千円)として掲記されたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「社債の発行による収入」として掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「社債の発行による収入」に含まれる「社債発行による収入」は1,100,000千円、「社債手数料の支払」は28,041千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度283,657千円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度141百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 566,764千円</p> <p>2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 422,497千円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,567,940千円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 8,519千円</p> <p style="text-align: right;">差入保証金 14,151千円</p> <p style="text-align: right;">自己株式(注) 1,519,935千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,533,043千円</p> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 33,737千円</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 693,600千円</p> <p style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金 142,592千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 1,582,808千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,452,737千円</p> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。</p> <p style="text-align: right;">新安城商業開発㈱ 476,000千円</p> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額 11,750,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 3,535,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額(未実行残高) 8,215,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 582,267千円</p> <p>2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 409,746千円</p> <p style="text-align: right;">土地 2,567,940千円</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 8,519千円</p> <p style="text-align: right;">差入保証金 14,159千円</p> <p style="text-align: right;">自己株式(注) 1,519,935千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,520,300千円</p> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 31,891千円</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 700,000千円</p> <p style="text-align: right;">一年内返済予定長期借入金 144,584千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 1,442,580千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,319,055千円</p> <p>3 当社は、借入金の一部に財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>当社のシンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円)</p> <p style="text-align: justify;">各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p style="text-align: justify;">各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行なっております。</p> <p style="text-align: right;">新安城商業開発㈱ 452,000千円</p> <p>5 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越限度額の総額 11,430,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 2,995,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額(未実行残高) 8,435,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">31,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">62,380千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">愛知県 12店 岐阜県 1店 三重県 2店</td> <td style="text-align: right;">1,016,329</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いております。</p>	工具、器具及び備品	23千円	機械装置及び運搬具	39千円	建物及び構築物	16,766千円	機械装置及び運搬具	8,245千円	工具、器具及び備品	5,710千円	撤去費用他	31,658千円	計	62,380千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 12店 岐阜県 1店 三重県 2店	1,016,329	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	126	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,297千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">5,859千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">34,722千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">愛知県 8店 岐阜県 2店 三重県 2店</td> <td style="text-align: right;">354,114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工場</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置等</td> <td style="text-align: center;">愛知県 1物件</td> <td style="text-align: right;">31,311</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗又は工場を1グループとしたグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.3%で割り引いております。</p>	土地	5,135千円	車両運搬具	162千円	計	5,297千円	建物及び構築物	18,537千円	機械装置及び運搬具	3,934千円	工具、器具及び備品	6,390千円	撤去費用他	5,859千円	計	34,722千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 8店 岐阜県 2店 三重県 2店	354,114	工場	建物、機械装置等	愛知県 1物件	31,311	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179
工具、器具及び備品	23千円																																																										
機械装置及び運搬具	39千円																																																										
建物及び構築物	16,766千円																																																										
機械装置及び運搬具	8,245千円																																																										
工具、器具及び備品	5,710千円																																																										
撤去費用他	31,658千円																																																										
計	62,380千円																																																										
用途	種類	場所	金額																																																								
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 12店 岐阜県 1店 三重県 2店	1,016,329																																																								
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	126																																																								
土地	5,135千円																																																										
車両運搬具	162千円																																																										
計	5,297千円																																																										
建物及び構築物	18,537千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,934千円																																																										
工具、器具及び備品	6,390千円																																																										
撤去費用他	5,859千円																																																										
計	34,722千円																																																										
用途	種類	場所	金額																																																								
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 8店 岐阜県 2店 三重県 2店	354,114																																																								
工場	建物、機械装置等	愛知県 1物件	31,311																																																								
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	131,157	361	9,321	122,197
合計	131,157	361	9,321	122,197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

361株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

当社株式を所有しております、株式会社ギバーウインドが連結の範囲より除外になった事によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	127,604	6.25	平成21年3月20日	平成21年6月18日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	127,604	6.25	平成21年9月20日	平成21年12月4日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成21年6月18日効力発生日分については13,349千円、平成21年12月4日効力発生日分については7,200千円、それぞれ連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,602	6.25	平成22年3月20日	平成22年6月17日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当7,200千円が連結上消去されております。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	122,197	113,671	80	235,788
合計	122,197	113,671	80	235,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 429株
連結子会社株式追加取得による増加 113,242株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 80株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	127,602	6.25	平成22年3月20日	平成22年6月17日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成22年9月20日	平成22年12月3日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成22年6月17日効力発生日分については7,200千円、平成22年12月3日効力発生日分については7,200千円、それぞれ連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当7,200千円が連結上消去されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,921,396千円	現金及び預金勘定	6,265,827千円
預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金	102,000千円	預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金	108,000千円
現金及び現金同等物	5,819,396千円	現金及び現金同等物	6,157,827千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																																
<p>(1) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として店舗事務機器 (工具、器具及び備品) であります。 <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">531,964</td> <td style="text-align: right;">108,476</td> <td style="text-align: right;">640,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">226,588</td> <td style="text-align: right;">27,499</td> <td style="text-align: right;">254,087</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,516</td> <td style="text-align: right;">24,554</td> <td style="text-align: right;">60,071</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">269,859</td> <td style="text-align: right;">56,422</td> <td style="text-align: right;">326,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">125,635</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">248,268</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">373,904</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">47,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">138,456千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,394千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	531,964	108,476	640,441	減価償却累計額相当額	226,588	27,499	254,087	減損損失累計額相当額	35,516	24,554	60,071	期末残高相当額	269,859	56,422	326,281		千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	125,635	1年超	248,268	合計	373,904	リース資産減損勘定の残高	47,622	支払リース料	138,456千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,062千円	減価償却費相当額	131,394千円	減損損失	37,139千円	<p>(1) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として店舗事務機器 (工具、器具及び備品) 及び生鮮加工センターにおける加工関連機器 (機械装置及び運搬具) であります。 <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">527,644</td> <td style="text-align: right;">108,476</td> <td style="text-align: right;">636,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">301,199</td> <td style="text-align: right;">33,348</td> <td style="text-align: right;">334,547</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,242</td> <td style="text-align: right;">24,554</td> <td style="text-align: right;">70,796</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">180,202</td> <td style="text-align: right;">50,573</td> <td style="text-align: right;">230,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,849</td> </tr> <tr> <td> 1年超</td> <td style="text-align: right;">132,926</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">230,776</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">37,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,940千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,206千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	527,644	108,476	636,121	減価償却累計額相当額	301,199	33,348	334,547	減損損失累計額相当額	46,242	24,554	70,796	期末残高相当額	180,202	50,573	230,776		千円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	97,849	1年超	132,926	合計	230,776	リース資産減損勘定の残高	37,744	支払リース料	124,940千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,733千円	減価償却費相当額	108,206千円	減損損失	10,725千円
	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	531,964	108,476	640,441																																																																														
減価償却累計額相当額	226,588	27,499	254,087																																																																														
減損損失累計額相当額	35,516	24,554	60,071																																																																														
期末残高相当額	269,859	56,422	326,281																																																																														
	千円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	125,635																																																																																
1年超	248,268																																																																																
合計	373,904																																																																																
リース資産減損勘定の残高	47,622																																																																																
支払リース料	138,456千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	7,062千円																																																																																
減価償却費相当額	131,394千円																																																																																
減損損失	37,139千円																																																																																
	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	527,644	108,476	636,121																																																																														
減価償却累計額相当額	301,199	33,348	334,547																																																																														
減損損失累計額相当額	46,242	24,554	70,796																																																																														
期末残高相当額	180,202	50,573	230,776																																																																														
	千円																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内	97,849																																																																																
1年超	132,926																																																																																
合計	230,776																																																																																
リース資産減損勘定の残高	37,744																																																																																
支払リース料	124,940千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	16,733千円																																																																																
減価償却費相当額	108,206千円																																																																																
減損損失	10,725千円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)												
(2) オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,842,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,582,023千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,424,622千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,842,599千円	1年超	23,582,023千円	合計	26,424,622千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,021,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,798,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,820,303千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,021,975千円	1年超	24,798,328千円	合計	27,820,303千円
1年以内	2,842,599千円												
1年超	23,582,023千円												
合計	26,424,622千円												
1年以内	3,021,975千円												
1年超	24,798,328千円												
合計	27,820,303千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、グループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図る一方、店舗開設等のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行またはリース取引により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先(地主又はデベロッパー)の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入金等の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び金利上昇リスクを回避軽減する目的で通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

長期預り保証金は、主として当社店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定するなどの保全措置をし、信用リスクを可能な限り回避すべく管理しております。

市場リスクの管理（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより、市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の管理については、四半期毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,265,827	6,265,827	-
(2) 売掛金	893,839	893,839	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,514,738	1,514,738	-
(4) 差入保証金	3,897,254	3,809,873	87,380
貸倒引当金	9,018	9,018	-
資産計	12,562,642	12,475,261	87,380
(1) 買掛金	6,060,764	6,060,764	-
(2) 短期借入金	3,105,000	3,105,000	-
(3) 未払法人税等	188,092	188,092	-
(4) 社債（1年内償還予定含む）	4,225,000	4,212,501	12,498
(5) 長期借入金 （1年内返済予定含む）	11,360,914	11,462,700	101,786
(6) リース債務	667,950	633,760	34,189
(7) 長期預り保証金	387,414	361,901	25,513
負債計	25,995,135	26,024,720	29,585
デリバティブ取引	4,002	4,002	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価の算定方法は、元金利の合計額をリスクフリーの利率に預託先の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、差入保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが困難と認められることから、評価しておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年以内償還予定含む）、(5)長期借入金（1年以内返済予定含む）、及び(6)リース債務

これらの時価の算定方法は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は通貨スワップの一体処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

時価の算定方法については元金利の合計額をリスクフリーの利率に当社の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期預り保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが困難と認められることから、評価しておりません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	620,968
差入保証金	4,889,295
長期預り保証金	848,326

投資有価証券

投資有価証券の中に含まれる非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金のうち敷金等については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金のうち敷金等については、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,265,827	-	-	-
売掛金	893,839	-	-	-
合計	7,159,667	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	725,000	525,000	1,425,000	1,250,000	-	300,000
長期借入金	3,435,834	3,172,834	2,581,214	1,082,242	982,242	106,548
リース債務	160,249	160,249	160,249	130,730	97,928	118,792
合計	4,321,083	3,858,083	4,166,463	2,462,972	1,080,170	525,340

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成22年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	562,034	1,249,983	687,948
債券			
その他			
小計	562,034	1,249,983	687,948
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	435,066	335,955	99,110
債券			
その他			
小計	435,066	335,955	99,110
合計	997,100	1,585,938	588,838

(注) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成22年3月20日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,700
合計	38,700

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末(平成23年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	592,330	1,199,112	606,781
債券			
その他			
小計	592,330	1,199,112	606,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	480,265	315,626	164,639
債券			
その他			
小計	480,265	315,626	164,639
合計	1,072,595	1,514,738	442,142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,114千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)							
(1) 取引の内容及び利用目的	<p>当社は、外貨建長期借入金の支払利息等に係る将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で通貨スワップを利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社の一部は、長期借入金の支払利息に係る、将来の金利変動による損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>借入金及び借入金利息</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	通貨スワップ	借入金及び借入金利息	金利スワップ	借入金利息
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)						
通貨スワップ	借入金及び借入金利息						
金利スワップ	借入金利息						
(2) 取引に対する取組方針	<p>外貨建の調達資金及び金利関連のデリバティブ取引については、調達資金を固定元本に、及び変動金利を固定金利に変換する目的で、通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p>						
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>通貨スワップ及び金利スワップ取引において、為替相場の変動及び市場金利の変動によるリスクを有しております。</p>						
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は、取締役会にてデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>						

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	600,000		2,449	3,870
合計		600,000		2,449	3,870

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	金利通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	440,000	280,000	(注)

(注) 金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	500,000	400,000	(注1) 4,002
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	3,264,550	3,087,700	(注2)
合計			3,764,550	3,487,700	4,002

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、その他の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に参加しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 平成22年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,673,505千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,715,485千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">958,020千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">462,786千円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td style="text-align: right;">495,233千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,863千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">497,097千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 平成22年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">188,474千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">54,639千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">32,406千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">73,029千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への拠出</td><td style="text-align: right;">131,038千円</td></tr> <tr><td>中小企業退職金共済掛金等</td><td style="text-align: right;">12,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">427,748千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 平成22年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">ポイント基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年</td></tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	2,673,505千円	年金資産	1,715,485千円	未積立退職給付債務(+)	958,020千円	未認識数理計算上の差異	462,786千円	合計(+)	495,233千円	前払年金費用	1,863千円	退職給付引当金(-)	497,097千円	勤務費用	188,474千円	利息費用	54,639千円	期待運用収益	32,406千円	数理計算上の差異の費用処理額	73,029千円	確定拠出年金制度への拠出	131,038千円	中小企業退職金共済掛金等	12,973千円	退職給付費用	427,748千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.1%	期待運用収益率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、その他の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に参加しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 平成23年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,738,534千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">1,709,848千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td style="text-align: right;">1,028,685千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">444,141千円</td></tr> <tr><td>合計(+)</td><td style="text-align: right;">584,543千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td style="text-align: right;">586,486千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 平成23年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">194,952千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">56,010千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">37,700千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">55,413千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への拠出</td><td style="text-align: right;">129,760千円</td></tr> <tr><td>中小企業退職金共済掛金等</td><td style="text-align: right;">10,691千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">409,127千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 平成23年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">ポイント基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">12年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	2,738,534千円	年金資産	1,709,848千円	未積立退職給付債務(+)	1,028,685千円	未認識数理計算上の差異	444,141千円	合計(+)	584,543千円	前払年金費用	1,942千円	退職給付引当金(-)	586,486千円	勤務費用	194,952千円	利息費用	56,010千円	期待運用収益	37,700千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,413千円	確定拠出年金制度への拠出	129,760千円	中小企業退職金共済掛金等	10,691千円	退職給付費用	409,127千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	割引率	2.1%	期待運用収益率	2.2%	数理計算上の差異の処理年数	12年
退職給付債務	2,673,505千円																																																																								
年金資産	1,715,485千円																																																																								
未積立退職給付債務(+)	958,020千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	462,786千円																																																																								
合計(+)	495,233千円																																																																								
前払年金費用	1,863千円																																																																								
退職給付引当金(-)	497,097千円																																																																								
勤務費用	188,474千円																																																																								
利息費用	54,639千円																																																																								
期待運用収益	32,406千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	73,029千円																																																																								
確定拠出年金制度への拠出	131,038千円																																																																								
中小企業退職金共済掛金等	12,973千円																																																																								
退職給付費用	427,748千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																								
割引率	2.1%																																																																								
期待運用収益率	2.2%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								
退職給付債務	2,738,534千円																																																																								
年金資産	1,709,848千円																																																																								
未積立退職給付債務(+)	1,028,685千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	444,141千円																																																																								
合計(+)	584,543千円																																																																								
前払年金費用	1,942千円																																																																								
退職給付引当金(-)	586,486千円																																																																								
勤務費用	194,952千円																																																																								
利息費用	56,010千円																																																																								
期待運用収益	37,700千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	55,413千円																																																																								
確定拠出年金制度への拠出	129,760千円																																																																								
中小企業退職金共済掛金等	10,691千円																																																																								
退職給付費用	409,127千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																								
割引率	2.1%																																																																								
期待運用収益率	2.2%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,040千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">46,797千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,843千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93,349千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">400,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">396,139千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">198,969千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">62,828千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,820,451千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,729千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">134,170千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,926千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,349,076千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,708,335千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">640,740千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債との相殺額 631,100千円 繰延税金資産純額 9,639千円 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">494,470千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">236,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,781千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">747,610千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺額 631,100千円 繰延税金負債純額 116,510千円</p>	賞与引当金	135,040千円	未払事業税・事業所税	46,797千円	繰越欠損金	124,843千円	その他	93,349千円	小計	400,031千円	評価性引当額	3,892千円	繰延税金資産純額	396,139千円	退職給付引当金	198,969千円	ソフトウェア償却超過	62,828千円	減損損失	1,820,451千円	役員退職慰労引当金	21,729千円	繰越欠損金	134,170千円	その他	110,926千円	小計	2,349,076千円	評価性引当額	1,708,335千円	合計	640,740千円	固定資産圧縮積立金	494,470千円	その他有価証券評価差額金	236,359千円	その他	16,781千円	合計	747,610千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">135,439千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">46,509千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106,882千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">353,468千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">338,190千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,675千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">53,625千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,851,591千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">131,094千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83,415千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,425,940千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,577,314千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">848,626千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債との相殺額 669,740千円 繰延税金資産純額 178,886千円 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">481,795千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">192,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,062千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">694,577千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺額 669,740千円 繰延税金負債純額 24,837千円</p>	賞与引当金	135,439千円	未払事業税・事業所税	46,509千円	繰越欠損金	64,637千円	その他	106,882千円	小計	353,468千円	評価性引当額	15,278千円	繰延税金資産純額	338,190千円	退職給付引当金	237,675千円	ソフトウェア償却超過	53,625千円	減損損失	1,851,591千円	繰越欠損金	131,094千円	その他	83,415千円	小計	2,425,940千円	評価性引当額	1,577,314千円	合計	848,626千円	固定資産圧縮積立金	481,795千円	その他有価証券評価差額金	192,719千円	その他	20,062千円	合計	694,577千円
賞与引当金	135,040千円																																																																														
未払事業税・事業所税	46,797千円																																																																														
繰越欠損金	124,843千円																																																																														
その他	93,349千円																																																																														
小計	400,031千円																																																																														
評価性引当額	3,892千円																																																																														
繰延税金資産純額	396,139千円																																																																														
退職給付引当金	198,969千円																																																																														
ソフトウェア償却超過	62,828千円																																																																														
減損損失	1,820,451千円																																																																														
役員退職慰労引当金	21,729千円																																																																														
繰越欠損金	134,170千円																																																																														
その他	110,926千円																																																																														
小計	2,349,076千円																																																																														
評価性引当額	1,708,335千円																																																																														
合計	640,740千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	494,470千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	236,359千円																																																																														
その他	16,781千円																																																																														
合計	747,610千円																																																																														
賞与引当金	135,439千円																																																																														
未払事業税・事業所税	46,509千円																																																																														
繰越欠損金	64,637千円																																																																														
その他	106,882千円																																																																														
小計	353,468千円																																																																														
評価性引当額	15,278千円																																																																														
繰延税金資産純額	338,190千円																																																																														
退職給付引当金	237,675千円																																																																														
ソフトウェア償却超過	53,625千円																																																																														
減損損失	1,851,591千円																																																																														
繰越欠損金	131,094千円																																																																														
その他	83,415千円																																																																														
小計	2,425,940千円																																																																														
評価性引当額	1,577,314千円																																																																														
合計	848,626千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	481,795千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	192,719千円																																																																														
その他	20,062千円																																																																														
合計	694,577千円																																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.7%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	17.3%	評価性引当額	49.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">36.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.43%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	36.3%	評価性引当額	83.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.43%																																																		
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.1%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																														
住民税均等割等	17.3%																																																																														
評価性引当額	49.7%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.7%																																																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																																																														
住民税均等割等	36.3%																																																																														
評価性引当額	83.7%																																																																														
その他	0.3%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.43%																																																																														
<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成21年12月28日付で「名古屋市市民税減税条例」が公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より名古屋市における法人市民税が減額されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の40.2%から40.1%に変更しております。</p> <p>なお、「名古屋市市民税減税条例」は平成22年3月31日に平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されることに変更となっております。</p>	<p>(3) 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されていた「名古屋市市民税減税条例」が終了したため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の40.1%から40.5%に変更しております。</p>																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サンデイリー株式会社

事業の内容 日配品及び乳製品の製造・販売並びに店舗等の賃貸

(2) 企業結合日

平成22年10月8日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を平成22年10月8日付で取得したものであります。

2. 被取得企業の取得原価

(1) 被取得企業の取得原価

3,600千円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 3,600千円

3. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

116,301千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツ クラブ事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	106,655,667	707,108	287,630	107,650,406		107,650,406
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	97,048	600		97,648	(97,648)	
計	106,752,715	707,708	287,630	107,748,054	(97,648)	107,650,406
営業費用	105,541,155	792,743	239,694	106,573,594	702,778	107,276,372
営業利益又は営業損失()	1,211,560	85,034	47,935	1,174,460	(800,427)	374,033
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	37,280,559	662,746	751,396	38,694,701	7,129,430	45,824,132
減価償却費	1,147,765	75,514	19,392	1,242,672	10,922	1,253,594
減損損失	857,044	159,284		1,016,329	126	1,016,455
資本的支出	1,020,506	750		1,021,256	548	1,021,805

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売事業及び小売周辺事業 スーパーマーケット事業及びその付帯事業
(2)スポーツクラブ事業 スポーツクラブの運営事業
(3)その他の事業 不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(800,427千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,129,430千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)(会計方針の変更)に記載のとおり、当連会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(機械装置の耐用年数について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(追加情報)に記載のとおり、機械装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ「小売事業及び小売周辺事業」の営業利益が、10,687千円多く計上されております。

当連結会計年度（自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日）

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツ クラブ事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	104,238,709	727,858	281,891	105,248,459		105,248,459
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	82,825	930		83,755	(83,755)	
計	104,321,534	728,788	281,891	105,332,214	(83,755)	105,248,459
営業費用	102,974,209	721,527	252,103	103,947,840	696,852	104,644,692
営業利益又は営業損失()	1,347,325	7,260	29,788	1,384,374	(780,607)	603,766
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	37,198,151	603,947	721,526	38,523,625	7,042,464	45,566,090
減価償却費	1,053,494	46,652	20,276	1,120,423	6,363	1,126,786
減損損失	383,152		2,274	385,426	179	385,606
資本的支出	1,124,720	28,694	14,266	1,167,680		1,167,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売事業及び小売周辺事業 スーパーマーケット事業及びその付帯事業
(2)スポーツクラブ事業 スポーツクラブの運営事業
(3)その他の事業 不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(780,607千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,042,464千円)の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	新安城商 業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸借及び管 理	(所有) 直接 48.8 (被所 有)	店舗等の 賃貸借及 び管理 役員の兼任	保証債務 (注1)	476,000		

(注) 1 当社は、新安城商業開発(株)の金融機関からの借入金残高952,000千円に対して、債務保証を行っております。
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な 子会社 の役員	佐々木充之			(株)アイビー 代表取締役 社長			保証 被債務 (注1)	110,000		

(注) 1 (株)アイビーは、銀行借入金に対して同社代表取締役佐々木充之より債務保証を受けております。
なお、保証料の支払は行っていません。
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新城商業開発㈱	愛知県安城市	446,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有)直接 48.8 (被所有)	店舗等の賃貸借及び管理 役員の兼任	保証債務 (注1)	452,000		

(注) 1 当社は、新城商業開発㈱の金融機関からの借入金残高904,000千円に対して、債務保証を行っております。
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	722.09円	719.17円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	38.23円	15.50円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月20日)	当連結会計年度 (平成23年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,660,583千円	14,519,532千円
普通株式に係る純資産額	14,660,583千円	14,519,532千円
普通株式の発行済株式数	20,425千株	20,425千株
普通株式の自己株式数	122千株	235千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	20,303千株	20,189千株

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	当連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失()	775,929千円	313,992千円
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()	775,929千円	313,992千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	20,298千株	20,251千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	
株ヤマナカ	第13回 無担保社債	平成17年3月30日	400,000		1.01	なし	平成22年3月30日	
	第14回 無担保社債	平成17年5月19日	250,000		0.73	なし	平成22年5月19日	
	第15回 無担保社債	平成17年9月30日	200,000		0.99	なし	平成22年9月30日	
	第16回 無担保社債	平成18年3月31日	400,000		0.72	なし	平成22年3月31日	
	第17回 無担保社債	平成18年7月20日	200,000	200,000 (200,000)	1.72	なし	平成23年7月20日	
	第18回 無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000	1.49	なし	平成24年3月30日	
	第19回 無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000 (500,000)	1.33	なし	平成23年3月30日	
	第20回 無担保社債	平成19年3月30日	600,000	600,000	1.57	なし	平成25年3月29日	
	第21回 無担保社債	平成20年9月30日	500,000	500,000	1.59	なし	平成25年9月30日	
	第22回 無担保社債	平成20年9月30日	300,000	300,000	0.96	なし	平成25年9月30日	
	第23回 無担保社債	平成21年3月31日	150,000	150,000	0.66	なし	平成26年3月31日	
	第24回 無担保社債	平成21年9月30日	400,000	400,000	0.48	なし	平成26年9月30日	
	第25回 無担保社債	平成21年9月30日	200,000	200,000	1.02	なし	平成26年9月30日	
	第26回 無担保社債	平成21年12月30日	350,000	350,000	0.46	なし	平成26年12月30日	
	第27回 無担保社債	平成22年3月25日		200,000	0.62	なし	平成29年3月25日	
	第28回 無担保社債	平成22年3月25日		100,000	0.01	なし	平成29年3月25日	
	プレミアムサポート株	第1回 無担保社債	平成20年2月29日	250,000	225,000 (25,000)	1.40	なし	平成27年2月27日
	合計			5,236,000 (1,311,000)	4,225,000 (725,000)			

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
無担保社債	725,000	525,000	1,425,000	1,250,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,605,000	3,105,000	0.74	
1年内返済予定の長期借入金	1,995,834	3,435,834	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	47,704	160,249		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	8,670,914	7,925,080	1.87	平成24年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	162,704	667,950		平成24年～平成30年
合計	14,482,156	15,294,113		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,172,834	2,581,214	1,082,242	982,242
リース債務	160,249	160,249	130,730	97,928

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 3月21日 至 平成22年 6月20日)	第2四半期 (自 平成22年 6月21日 至 平成22年 9月20日)	第3四半期 (自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日)	第4四半期 (自 平成22年 12月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高 (千円)	25,052,488	24,992,973	24,490,904	25,708,396
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	180,335	200,035	46,797	245,807
四半期純利益金額又は 純損失金額 (千円)	95,042	122,825	233,270	108,504
1株当たり 四半期純利益金額又は 純損失金額 (円)	4.68	6.05	11.55	5.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,407,257	5,771,179
売掛金	635,486	816,206
商品	2,328,824	2,359,340
貯蔵品	13,646	13,450
前渡金	3,412	3,774
前払費用	41,023	35,988
繰延税金資産	363,273	305,376
未収入金	944,564	1,013,823
1年内回収予定の差入保証金	682,386	745,926
その他	303,994	218,437
貸倒引当金	1,577	1,785
流動資産合計	10,722,293	11,281,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 23,668,564	₁ 23,719,293
減価償却累計額	15,022,646	15,548,513
建物（純額）	8,645,918	8,170,780
構築物	2,507,661	2,485,032
減価償却累計額	2,169,967	2,183,846
構築物（純額）	337,693	301,185
機械及び装置	1,810,567	1,855,563
減価償却累計額	1,520,864	1,595,648
機械及び装置（純額）	289,702	259,915
車両運搬具	11,009	11,009
減価償却累計額	10,485	10,633
車両運搬具（純額）	523	375
工具、器具及び備品	4,189,294	4,000,128
減価償却累計額	3,751,435	3,689,461
工具、器具及び備品（純額）	437,859	310,667
土地	₁ 8,915,793	₁ 8,894,223
リース資産	228,621	695,612
減価償却累計額	27,123	85,594
リース資産（純額）	201,498	610,017
建設仮勘定	43,348	-
有形固定資産合計	18,872,337	18,547,166

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
無形固定資産		
借地権	789,609	781,746
商標権	2,022	1,673
電話加入権	27,334	26,494
無形固定資産合計	818,966	809,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,617,139 ¹	1,545,804 ¹
関係会社株式	695,619	699,219
出資金	10,000	10,000
長期貸付金	3,083	2,083
関係会社長期貸付金	170,000	10,000
長期前払費用	238,504	325,377
保険積立金	536,068	511,433
差入保証金	9,189,748 ²	9,024,040 ²
その他	644,488	253,036
貸倒引当金	115,231	115,878
投資その他の資産合計	12,989,421	12,265,117
固定資産合計	32,680,725	31,622,199
繰延資産		
社債発行費	68,903	51,040
繰延資産合計	68,903	51,040
資産合計	43,471,923	42,954,958
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,628,660 ²	5,868,183 ²
短期借入金	2,765,000	2,165,000
1年内返済予定の長期借入金	1,865,000 ¹	3,340,000 ^{1, 3}
1年内償還予定の社債	1,250,000	700,000
未払金	1,111,476	1,011,211
未払費用	1,039,327	1,042,363
未払法人税等	139,867	131,242
預り金	964,246 ²	926,354 ²
前受収益	9,461	4,776
賞与引当金	281,364	278,146
ポイント引当金	23,654	29,788
店舗等閉鎖損失引当金	-	62,298
その他	162,019	371,684
流動負債合計	15,240,079	15,931,047

	前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
固定負債		
社債	3,700,000	3,300,000
長期借入金	¹ 7,145,000	^{1, 3} 6,495,000
リース債務	-	523,877
繰延税金負債	116,510	24,837
退職給付引当金	490,749	581,833
長期預り保証金	² 1,447,658	² 1,381,119
関係会社債務保証損失引当金	204,589	-
その他	293,932	143,727
固定負債合計	13,398,439	12,450,394
負債合計	28,638,518	28,381,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	736,900	706,356
別途積立金	3,310,000	2,310,000
繰越利益剰余金	113,208	727,637
利益剰余金合計	4,504,374	4,314,675
自己株式	10,297	10,551
株主資本合計	14,480,925	14,290,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,478	282,543
評価・換算差額等合計	352,478	282,543
純資産合計	14,833,404	14,573,516
負債純資産合計	43,471,923	42,954,958

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
売上高	1 101,885,338	1 99,337,279
売上原価		
商品期首たな卸高	2,287,634	2,328,824
当期商品仕入高	79,245,282	77,284,994
合計	81,532,916	79,613,818
商品期末たな卸高	2,328,824	2,359,340
売上原価合計	1 79,204,092	1 77,254,478
売上総利益	1 22,681,246	1 22,082,800
営業収入		
不動産賃貸収入	1,140,242	1,189,631
配送代行料収入	3,419,992	3,407,553
営業収入合計	4,560,234	4,597,184
営業総利益	27,241,480	26,679,985
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,528,439	1,400,104
配送費	2,870,367	2,859,562
役員報酬	121,332	114,219
給料及び賞与	9,881,111	9,599,758
賞与引当金繰入額	281,364	278,146
福利厚生費	1,276,431	1,302,709
退職給付費用	399,072	375,699
水道光熱費	1,887,171	1,878,312
地代家賃	4,013,763	4,127,403
減価償却費	1,062,554	953,099
その他	3,674,473	3,548,213
販売費及び一般管理費合計	26,996,081	26,437,228
営業利益	245,399	242,757
営業外収益		
受取利息	29,993	31,387
受取配当金	39,178	40,875
オンライン手数料	404,683	407,997
雑収入	79,920	124,632
営業外収益合計	2 553,776	2 604,893
営業外費用		
支払利息	190,053	195,866
社債利息	64,268	48,415
社債発行費償却	24,384	24,080
雑損失	53,134	33,708
営業外費用合計	331,840	302,070
経常利益	467,334	545,579

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 5,135
関係会社債務保証損失引当金戻入益	-	204,589
貸倒引当金戻入額	5,648	78
特別利益合計	5,648	209,803
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 61,710	⁴ 28,844
減損損失	⁵ 855,205	⁵ 352,982
店舗閉鎖損失	-	18,075
投資有価証券評価損	-	33,114
関係会社株式評価損	104,900	20,880
関係会社債務保証損失引当金繰入額	204,589	-
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	-	62,298
固定資産臨時償却費	-	70,694
役員退職慰労金	40,600	-
その他	-	5,935
特別損失合計	1,267,005	592,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	794,022	162,557
法人税、住民税及び事業税	97,890	87,157
法人税等調整額	58,229	9,864
法人税等合計	39,660	97,022
当期純利益又は当期純損失 ()	833,682	65,534

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,618	4,220,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570,681	570,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	766,033	736,900
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	29,132	30,544
当期変動額合計	29,132	30,544
当期末残高	736,900	706,356
別途積立金		
前期末残高	3,310,000	3,310,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	3,310,000	2,310,000

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	946,551	113,208
当期変動額		
剰余金の配当	255,209	255,203
固定資産圧縮積立金の取崩	29,132	30,544
別途積立金の取崩	-	1,000,000
当期純利益又は当期純損失()	833,682	65,534
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	1,059,759	840,845
当期末残高	113,208	727,637
利益剰余金合計		
前期末残高	5,593,265	4,504,374
当期変動額		
剰余金の配当	255,209	255,203
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	833,682	65,534
自己株式の処分	-	30
当期変動額合計	1,088,891	189,698
当期末残高	4,504,374	4,314,675
自己株式		
前期末残高	9,949	10,297
当期変動額		
自己株式の取得	348	346
自己株式の処分	-	92
当期変動額合計	348	254
当期末残高	10,297	10,551
株主資本合計		
前期末残高	15,570,165	14,480,925
当期変動額		
剰余金の配当	255,209	255,203
当期純利益又は当期純損失()	833,682	65,534
自己株式の取得	348	346
自己株式の処分	-	62
当期変動額合計	1,089,239	189,953
当期末残高	14,480,925	14,290,972

	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	283,978	352,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,499	69,934
当期変動額合計	68,499	69,934
当期末残高	352,478	282,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	283,978	352,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,499	69,934
当期変動額合計	68,499	69,934
当期末残高	352,478	282,543
純資産合計		
前期末残高	15,854,144	14,833,404
当期変動額		
剰余金の配当	255,209	255,203
当期純利益又は当期純損失（ ）	833,682	65,534
自己株式の取得	348	346
自己株式の処分	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,499	69,934
当期変動額合計	1,020,739	259,888
当期末残高	14,833,404	14,573,516

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用してありま す。なお、これによる損益に与え る影響はありません。</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は、定額 法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年~39年 器具及び備品 5年~10年 (追加情報) 機械装置の耐用年数について は、法人税法の改正を契機とし て見直しを行い、当事業年度よ り改正後の法人税法に基づく耐 用年数に変更しております。こ の結果、従来の方法に比べ営業 利益、経常利益はそれぞれ7,503 千円多く計上され、税引前当期 純損失は同額少なく計上されて おります。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の 資産については、3年均等償却</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は、定額 法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年~39年 器具及び備品 5年~10年</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フランテ現金ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 グラッチェカード及びヤマナカ・フランテ現金ポイントカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗等閉鎖損失引当金として計上しております。これにより、特別損失として店舗等閉鎖損失引当金繰入額を62,298千円計上し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(その3) (企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月17日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末において未支給の金額を、未払金に139,050千円、固定負債のその他に102,625千円をそれぞれ計上しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>関係会社債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入金に対する債務保証損失が発生する可能性が高まったことから、特別損失に関係会社債務保証損失引当金繰入額204,589千円を計上し、同額を固定負債の関係会社債務保証損失引当金に計上しております。 これにより、税引前当期純損失が204,589千円増加しております。</p> <p>ヘッジの方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 借入金及び借入金の利息 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>関係会社債務保証損失引当金</p> <p>ヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度163,562千円)は、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)																																																																						
<p>1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110,699千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,509,548千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,628,767千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">752,232千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">490,393千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">811,738千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">392,849千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"> 新城商業開発(株) (借入金) </td> <td style="text-align: right;">476,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー (買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>アスティ・スポーツ(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">80,410千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">564,615千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社債務保証損失引当金を控除しております。</p> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,765,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">7,635,000千円</td> </tr> </table>	建物	110,699千円(帳簿価額)	土地	1,509,548千円(")	投資有価証券	8,519千円(")	計	1,628,767千円	長期借入金	280,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	計	360,000千円	差入保証金	752,232千円	買掛金	490,393千円	預り金	811,738千円	長期預り保証金	392,849千円	新城商業開発(株) (借入金)	476,000千円	(株)アイビー (買掛金)	8,204千円	アスティ・スポーツ(株) (借入金)	80,410千円	計	564,615千円	当座貸越限度額の総額	10,400,000千円	借入実行残高	2,765,000千円	差引額(未実行残高)	7,635,000千円	<p>1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,476千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,509,548千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,624,544千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">669,480千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">513,588千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">782,284千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">346,641千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、借入金の一部に財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>当社のシンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"> 新城商業開発(株) (借入金) </td> <td style="text-align: right;">452,000千円</td> </tr> <tr> <td>プレミアムサポート(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">218,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">670,750千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,165,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">8,235,000千円</td> </tr> </table>	建物	106,476千円(帳簿価額)	土地	1,509,548千円(")	投資有価証券	8,519千円(")	計	1,624,544千円	長期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	計	280,000千円	差入保証金	669,480千円	買掛金	513,588千円	預り金	782,284千円	長期預り保証金	346,641千円	新城商業開発(株) (借入金)	452,000千円	プレミアムサポート(株) (借入金)	218,750千円	計	670,750千円	当座貸越限度額の総額	10,400,000千円	借入実行残高	2,165,000千円	差引額(未実行残高)	8,235,000千円
建物	110,699千円(帳簿価額)																																																																						
土地	1,509,548千円(")																																																																						
投資有価証券	8,519千円(")																																																																						
計	1,628,767千円																																																																						
長期借入金	280,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																																																						
計	360,000千円																																																																						
差入保証金	752,232千円																																																																						
買掛金	490,393千円																																																																						
預り金	811,738千円																																																																						
長期預り保証金	392,849千円																																																																						
新城商業開発(株) (借入金)	476,000千円																																																																						
(株)アイビー (買掛金)	8,204千円																																																																						
アスティ・スポーツ(株) (借入金)	80,410千円																																																																						
計	564,615千円																																																																						
当座貸越限度額の総額	10,400,000千円																																																																						
借入実行残高	2,765,000千円																																																																						
差引額(未実行残高)	7,635,000千円																																																																						
建物	106,476千円(帳簿価額)																																																																						
土地	1,509,548千円(")																																																																						
投資有価証券	8,519千円(")																																																																						
計	1,624,544千円																																																																						
長期借入金	200,000千円																																																																						
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																																																						
計	280,000千円																																																																						
差入保証金	669,480千円																																																																						
買掛金	513,588千円																																																																						
預り金	782,284千円																																																																						
長期預り保証金	346,641千円																																																																						
新城商業開発(株) (借入金)	452,000千円																																																																						
プレミアムサポート(株) (借入金)	218,750千円																																																																						
計	670,750千円																																																																						
当座貸越限度額の総額	10,400,000千円																																																																						
借入実行残高	2,165,000千円																																																																						
差引額(未実行残高)	8,235,000千円																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																								
<p>1 コンセSSIONナリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,068,712千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,785,340千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,283,372千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オンライン手数料他</td> <td style="text-align: right;">60,377千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,379千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,990千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,351千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">31,658千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,710千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 9店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">855,079</td> </tr> <tr> <td>三重県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.6%で割り引いております。</p>	売上高	11,068,712千円	売上原価	9,785,340千円	売上総利益	1,283,372千円	オンライン手数料他	60,377千円	建物	16,379千円	構築物	331千円	機械及び装置	7,990千円	器具及び備品	5,351千円	撤去費用他	31,658千円	合計	61,710千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 9店舗	855,079	三重県 1店舗	岐阜県 1店舗		遊休資産	土地	岐阜県 1物件	126	<p>1 コンセSSIONナリー契約(いわゆる消化仕入)に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,032,352千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,760,117千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,272,235千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オンライン手数料他</td> <td style="text-align: right;">63,701千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,325千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,084千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">5,859千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,844千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 7店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">352,802</td> </tr> <tr> <td>三重県 2店舗</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 2店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.3%で割り引いております。</p>	売上高	11,032,352千円	売上原価	9,760,117千円	売上総利益	1,272,235千円	オンライン手数料他	63,701千円	土地	5,135千円	建物	15,325千円	構築物	1,074千円	機械及び装置	500千円	器具及び備品	6,084千円	撤去費用他	5,859千円	合計	28,844千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 7店舗	352,802	三重県 2店舗	岐阜県 2店舗		遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179
売上高	11,068,712千円																																																																								
売上原価	9,785,340千円																																																																								
売上総利益	1,283,372千円																																																																								
オンライン手数料他	60,377千円																																																																								
建物	16,379千円																																																																								
構築物	331千円																																																																								
機械及び装置	7,990千円																																																																								
器具及び備品	5,351千円																																																																								
撤去費用他	31,658千円																																																																								
合計	61,710千円																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																						
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 9店舗	855,079																																																																						
		三重県 1店舗																																																																							
		岐阜県 1店舗																																																																							
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	126																																																																						
売上高	11,032,352千円																																																																								
売上原価	9,760,117千円																																																																								
売上総利益	1,272,235千円																																																																								
オンライン手数料他	63,701千円																																																																								
土地	5,135千円																																																																								
建物	15,325千円																																																																								
構築物	1,074千円																																																																								
機械及び装置	500千円																																																																								
器具及び備品	6,084千円																																																																								
撤去費用他	5,859千円																																																																								
合計	28,844千円																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																						
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 7店舗	352,802																																																																						
		三重県 2店舗																																																																							
		岐阜県 2店舗																																																																							
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	8,480	361		8,841

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	8,841	429	80	9,190

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																																																																				
<p>(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として店舗事務機器(工具、器具及び備品)であります。 <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">481,066</td> <td style="text-align: right;">61,071</td> <td style="text-align: right;">542,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">204,990</td> <td style="text-align: right;">11,067</td> <td style="text-align: right;">216,058</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,382</td> <td style="text-align: right;">981</td> <td style="text-align: right;">34,364</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">242,694</td> <td style="text-align: right;">49,022</td> <td style="text-align: right;">291,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">106,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">215,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">322,536千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 30,820千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	481,066	61,071	542,138	減価償却累計額相当額	204,990	11,067	216,058	減損損失累計額相当額	33,382	981	34,364	期末残高相当額	242,694	49,022	291,716	1年以内	106,933千円	1年超	215,603千円	合計	322,536千円	支払リース料	115,599千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,729千円	減価償却費相当額	111,870千円	減損損失	25,909千円	<p>(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">481,702</td> <td style="text-align: right;">61,071</td> <td style="text-align: right;">542,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">275,964</td> <td style="text-align: right;">16,358</td> <td style="text-align: right;">292,322</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,107</td> <td style="text-align: right;">981</td> <td style="text-align: right;">45,089</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">161,630</td> <td style="text-align: right;">43,731</td> <td style="text-align: right;">205,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">85,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">119,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">205,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 45,089千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">110,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	481,702	61,071	542,774	減価償却累計額相当額	275,964	16,358	292,322	減損損失累計額相当額	44,107	981	45,089	期末残高相当額	161,630	43,731	205,362	1年以内	85,489千円	1年超	119,873千円	合計	205,362千円	支払リース料	110,036千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,052千円	減価償却費相当額	98,983千円	減損損失	10,725千円
	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	481,066	61,071	542,138																																																																		
減価償却累計額相当額	204,990	11,067	216,058																																																																		
減損損失累計額相当額	33,382	981	34,364																																																																		
期末残高相当額	242,694	49,022	291,716																																																																		
1年以内	106,933千円																																																																				
1年超	215,603千円																																																																				
合計	322,536千円																																																																				
支払リース料	115,599千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	3,729千円																																																																				
減価償却費相当額	111,870千円																																																																				
減損損失	25,909千円																																																																				
	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	481,702	61,071	542,774																																																																		
減価償却累計額相当額	275,964	16,358	292,322																																																																		
減損損失累計額相当額	44,107	981	45,089																																																																		
期末残高相当額	161,630	43,731	205,362																																																																		
1年以内	85,489千円																																																																				
1年超	119,873千円																																																																				
合計	205,362千円																																																																				
支払リース料	110,036千円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	11,052千円																																																																				
減価償却費相当額	98,983千円																																																																				
減損損失	10,725千円																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)
(2) オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 2,791,839千円	1年以内 2,984,016千円
1年超 22,347,815千円	1年超 23,602,079千円
合計 25,139,654千円	合計 26,586,095千円

(有価証券関係)

前事業年度（自平成21年 3 月21日 至平成22年 3 月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成22年 3 月21日 至平成23年 3 月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月20日)	当事業年度 (平成23年3月20日)
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	112,939千円
未払事業所税	26,300千円
繰越欠損金	117,762千円
未払金	64,605千円
その他	41,666千円
繰延税金資産(流動)計	363,273千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	196,986千円
ソフトウェア	62,828千円
関係会社債務保証損失引当金	82,122千円
減損損失	1,750,088千円
その他	150,370千円
繰延税金資産(固定)小計	2,242,397千円
評価性引当額	1,611,296千円
繰延税金資産(固定)合計	631,100千円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	494,470千円
その他有価証券評価差額金	236,359千円
その他	16,781千円
繰延税金負債(固定)計	747,610千円
繰延税金資産との相殺額	631,100千円
繰延税金負債の純額	116,510千円
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	12.4%
評価性引当額	32.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%
<p>(3)税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成21年12月28日付で「名古屋市市民税減税条例」が公布され、平成22年4月1日以後に終了する事業年度より名古屋市における法人市民税が減額されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の40.2%から40.1%に変更しております。</p> <p>なお、「名古屋市市民税減税条例」は平成22年3月31日に平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されることに変更となっております。</p>	
<p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p>	
繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	112,788千円
未払事業所税	29,558千円
繰越欠損金	64,634千円
その他	98,395千円
繰延税金資産(流動)計	305,376千円
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	235,933千円
ソフトウェア	53,625千円
関係会社株式評価損	68,852千円
減損損失	1,793,629千円
その他	100,307千円
繰延税金資産(固定)小計	2,252,347千円
評価性引当額	1,582,607千円
繰延税金資産(固定)合計	669,740千円
繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	481,795千円
その他有価証券評価差額金	192,719千円
その他	20,062千円
繰延税金負債(固定)計	694,577千円
繰延税金資産との相殺額	669,740千円
繰延税金負債の純額	24,837千円
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%
住民税均等割等	59.4%
評価性引当額	39.3%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%
<p>(3)税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されていた「名古屋市市民税減税条例」が終了したため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の40.1%から40.5%に変更しております。</p>	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
1株当たり純資産額	726円54銭	713円83銭
1株当たり当期純利益または当期純損失()	40円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	3円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	当事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失()	833,682千円	65,534千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()	833,682千円	65,534千円
普通株式の期中平均株式数	20,416千株	20,416千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)	当事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)																				
	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年 5月 2日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社健康デリカを吸収合併することを決議し同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社の連結子会社である株式会社健康デリカは、惣菜等の製造加工販売及びファーストフード事業を展開しております。この度当社は、食品小売業を取り巻く競争への対応として、顧客の関心の高い当該事業に対し、経営資源の重点的配分等を図り、店舗総合力の向上を目指すと共に、更なる経営の効率化を図ることを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併の日程</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">合併決議取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成23年 5月 2日</td> </tr> <tr> <td>合併契約締結</td> <td style="text-align: right;">平成23年 5月 2日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td style="text-align: right;">平成23年 9月21日(予定)</td> </tr> </table> <p>(3)合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社健康デリカは解散いたします。</p> <p>(4)合併比率、合併交付金等</p> <p>当社は、株式会社健康デリカの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)財産及び権利の引継ぎ</p> <p>当社は、平成23年 3月20日現在の株式会社健康デリカの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。</p> <p>(6)株式会社健康デリカの概要</p> <p>事業内容 惣菜等の加工販売及び外食事業</p> <p>平成23年 3月20日現在の資産・負債及び純資産の状況</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">870,343千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,049千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">556,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,729千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">346,319千円</td> </tr> </table>	合併決議取締役会	平成23年 5月 2日	合併契約締結	平成23年 5月 2日	合併期日(効力発生日)	平成23年 9月21日(予定)	流動資産	870,343千円	固定資産	40,706千円	資産合計	911,049千円	流動負債	556,279千円	固定負債	8,450千円	負債合計	564,729千円	純資産	346,319千円
合併決議取締役会	平成23年 5月 2日																				
合併契約締結	平成23年 5月 2日																				
合併期日(効力発生日)	平成23年 9月21日(予定)																				
流動資産	870,343千円																				
固定資産	40,706千円																				
資産合計	911,049千円																				
流動負債	556,279千円																				
固定負債	8,450千円																				
負債合計	564,729千円																				
純資産	346,319千円																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)パロー	530,400	404,695
三菱UFJリース(株)	69,600	219,936
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	143,990
カゴメ(株)	80,000	114,720
(株)サンゲツ	40,000	74,120
(株)名古屋銀行	254,000	62,230
(株)セリア	308	56,795
(株)ジーフット	69,500	54,488
第一生命保険(株)	340	45,832
名糖産業(株)	49,000	45,815
その他43銘柄	1,072,020	323,183
計	2,550,168	1,545,804

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,668,564	417,572	366,843 (245,815)	23,719,293	15,548,513	631,381	8,170,780
構築物	2,507,661	21,610	44,238 (7,965)	2,485,032	2,183,846	49,882	301,185
機械及び装置	1,810,567	85,302	40,306 (23,981)	1,855,563	1,595,648	89,445	259,915
車両運搬具	11,009			11,009	10,633	147	375
工具、器具及び 備品	4,189,294	90,841	280,007 (28,864)	4,000,128	3,689,461	183,294	310,667
土地	8,915,793		21,569 (18,177)	8,894,223			8,894,223
リース資産	228,621	475,346	8,356 (8,356)	695,612	85,594	58,470	610,017
建設仮勘定	43,348	338,867	382,215				
有形固定資産計	41,374,860	1,429,540	1,143,534 (333,160)	41,660,863	23,113,697	1,012,622	18,547,166
無形固定資産							
借地権	789,609	500	8,362 (8,245)	781,746			781,746
商標権	3,490			3,490	1,816	349	1,673
電話加入権	27,334		840 (840)	26,494			26,494
無形固定資産計	820,433	500	9,202 (9,085)	811,730	1,816	349	809,914
長期前払費用	250,952	105,633	18,529	338,055	12,678	230	325,377
繰延資産							
社債発行費	116,808	6,217	15,039	107,985	56,944	24,080	51,040
繰延資産計	116,808	6,217	15,039	107,985	56,944	24,080	51,040

(注) 1 当期増加額の主なもの、以下のとおりであります。

建物	しおなぎ生鮮センター	272,997千円
	則武店	82,197千円
リース資産	しおなぎ生鮮センター	406,552千円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,808	21,973		21,118	117,664
賞与引当金	281,364	278,146	281,364		278,146
ポイント引当金	23,654	29,788	23,654		29,788
店舗等閉鎖損失引当金		62,298			62,298
関係会社債務保証損失 引当金	204,589			204,589	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、21,040千円は貸倒引当金の洗替えによる減少額であり、78千円は債権回収等による取崩額であります。

2 関係会社債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の借入金に対する債務保証損失が発生する可能性が低くなったことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,663,007
預金	
当座預金	899,812
普通預金	38,358
通知預金	1,500,000
定期預金	1,670,000
小計	4,108,171
合計	5,771,179

(b) 売掛金

(イ) 残高の主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	540,869
(株)ジェーシービー	181,471
(株)愛銀ディーシーカード	49,853
ユーシーカード(株)	21,623
三井住友カード(株)	6,111
その他	16,276
合計	816,206

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期中発生額 (千円)	当期中回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
635,486	13,186,226	13,005,506	816,206	94.09	20.09

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(c) たな卸資産

科目	内訳		金額(千円)
商品	食料品	畜産	106,631
		農産	99,096
		水産	77,100
		デイリーフーズ	128,617
		菓子	200,555
		一般食品	1,062,220
		小計	1,674,219
	リビング	413,002	
	衣料品	272,117	
	合計	2,359,340	
貯蔵品	販売消耗品	8,723	
	販売雑費	1,625	
	その他	3,102	
	合計	13,450	

投資その他の資産

(a) 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗	7,427,712
土地・駐車場	1,436,669
仕入先	120,500
寮・社宅	189
その他	38,970
合計	9,024,040

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	679,796
(株)梅澤	497,511
(株)健康デリカ	248,128
(株)日本アクセス	216,319
(株)正直屋	214,419
その他	4,012,008
合計	5,868,183

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)新生銀行	300,000
(株)みずほ銀行	250,000
農林中央金庫	200,000
(株)中京銀行	200,000
その他	465,000
合計	2,165,000

(c) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	570,000
(株)名古屋銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	440,000
(株)新生銀行	350,000
農林中央金庫	300,000
第一生命保険(株)	280,000
その他	1,050,000
合計	3,340,000

固定負債

(a) 社債

区分	金額(千円)
第18回無担保社債	500,000
第20回無担保社債	600,000
第21回無担保社債	500,000
第22回無担保社債	300,000
第23回無担保社債	150,000
第24回無担保社債	400,000
第25回無担保社債	200,000
第26回無担保社債	350,000
第27回無担保社債	200,000
第28回無担保社債	100,000
合計	3,300,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,490,000
農林中央金庫	550,000
(株)名古屋銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)愛知銀行	400,000
日本生命保険(相)	350,000
明治安田生命保険(相)	245,000
その他	1,460,000
合計	6,495,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月(但し、20日までに開催)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求 及び買増請求	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.super-yamanaka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に1,500円相当、1,000株以上の株主に、3,500円相当の自社取り扱い商品を年1回贈呈致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第53期)	自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日	平成22年6月17日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成22年6月17日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第54期 第1四半期	自 平成22年3月21日 至 平成22年6月20日	平成22年8月2日 東海財務局長に提出
	第54期 第2四半期	自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日	平成22年11月1日 東海財務局長に提出
	第54期 第3四半期	自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日	平成23年1月31日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマナカの平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマナカが平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマナカの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマナカが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。